

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法 第24条 第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第39期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 直志
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03-5722-5700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 主事 田村 英起
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03-5722-5700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 主事 田村 英起
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 (大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号) 株式会社エヌジェーケー 中部事業所 (名古屋市中区栄一丁目16番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	15,167	15,318	15,342	14,019	12,843
経常利益 (百万円)	267	706	1,063	794	773
当期純利益 (百万円)	79	194	616	321	687
純資産額 (百万円)	9,862	9,668	10,278	10,100	10,472
総資産額 (百万円)	16,675	15,605	15,650	15,327	14,837
1株当たり純資産額 (円)	689.38	682.15	708.92	708.40	744.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.06	12.59	43.56	22.74	48.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.05	12.52	43.32	22.68	-
自己資本比率 (%)	59.1	62.0	64.1	65.4	70.6
自己資本利益率 (%)	0.80	2.00	6.30	3.21	6.71
株価収益率 (倍)	76.25	39.23	9.18	13.19	5.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	793	343	1,085	1,477	886
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	338	216	388	341	366
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	277	1,042	693	93	680
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,544	4,628	4,633	5,862	5,703
従業員数 (人)	899	848	813	776	772

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	12,866	13,331	13,778	12,497	11,364
経常利益 (百万円)	283	661	1,026	627	605
当期純利益 (百万円)	100	493	619	244	600
資本金 (百万円)	4,222	4,222	4,222	4,222	4,222
発行済株式総数 (千株)	15,340	15,340	15,340	15,340	14,700
純資産額 (百万円)	9,740	9,776	10,152	10,064	10,423
総資産額 (百万円)	15,149	15,089	15,221	14,823	14,432
1株当たり純資産額 (円)	680.93	690.19	717.14	711.11	741.14
1株当たり配当額 (円)	10	10	12	12	12
(うち、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.92	34.12	43.74	17.24	42.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.90	33.91	43.50	17.19	-
自己資本比率 (%)	64.3	64.8	66.7	67.9	72.2
自己資本利益率 (%)	1.02	5.06	6.21	2.41	5.86
株価収益率 (倍)	55.82	14.48	9.14	17.40	6.16
配当性向 (%)	144.61	29.31	27.43	69.60	28.44
従業員数 (人)	792	754	725	691	683

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

昭和48年11月	コンピュータ導入コンサルティング業務、情報システム開発業務などを目的として、株式会社日本情報研究センターを東京都目黒区目黒三丁目に設立。
昭和51年6月	関西事業所を大阪市に開設。
昭和51年7月	本社を東京都渋谷区渋谷三丁目に移転。
昭和52年4月	関連会社日本情報通信システム株式会社を設立し、通信システム分野並びに産業システム分野の情報システム開発事業に進出。
昭和53年10月	中部事業所を名古屋市に開設。
昭和54年10月	パーソナルコンピュータを中心としたOA機器の販売に関する事業に進出。
昭和55年12月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目に移転。
昭和56年4月	北陸事業所を石川県金沢市に開設。(現 石川県小松市)
昭和57年6月	熊本事業所を熊本県熊本市に開設。(現 熊本県上益城郡)
昭和58年2月	福岡事業所を福岡市に開設。
昭和58年9月	中国事業所を広島市に開設。
昭和59年7月	経営基盤拡充のため関連会社日本情報通信システム株式会社を吸収合併し、商号を株式会社エヌジェーケーに変更。
昭和60年7月	株式会社バンテック・データ・サイエンス(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加。(昭和62年3月100%子会社とする。)(現 連結子会社)
昭和61年4月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設。
昭和62年5月	八王子事業所を東京都八王子市に開設。
昭和62年6月	学芸大事業所を東京都目黒区に開設。
昭和62年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式を店頭登録。
平成元年3月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムサービス企業(システムインテグレータ)として登録認定。
平成2年4月	新横浜事業所を横浜市に開設。
平成2年11月	100%子会社 札幌エヌジェーケーシステム株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)を設立。
平成3年7月	品川事業所を東京都品川区に開設。
平成3年11月	100%子会社 株式会社国際システム技術研究所(現 メディアドライブ株式会社)を設立。(現 連結子会社 議決権の所有割合100%)
平成4年3月	エーアイ出版株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加し、出版事業に進出。
平成6年4月	東京都目黒区中目黒四丁目に事務所を開設し、渋谷事業所、学芸大事業所、新横浜事業所、品川事業所を統合。
平成6年6月	本社を東京都目黒区中目黒四丁目に移転。
平成8年5月	オリジナルのビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」を発売。
平成8年10月	「DataNature」が財団法人ソフトウェア情報センターから「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー'96(ビジネス・アプリケーション分野)」を受賞。
平成9年10月	「DataNature」関連のソフトウェア基本特許(本邦内)取得。
平成10年6月	ISO9001認証取得。
平成10年9月	エヌジェーケーテクノ株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社) ISO9002認証取得。
平成10年10月	米国特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。
平成12年4月	メディアドライブ株式会社 世界初の音声検索機能搭載動画ファイリングソフト「Cross Mediator for Video」を発売。
平成12年7月	マンション管理システム「FMS」を発売。
平成13年3月	Excelアドインソフト「DataNature Lite for Excel」を発売。 (注)Excelは、米国Microsoft社の登録商標です。

平成13年10月 エヌジェーケーテクノ株式会社とエヌジェーケーシステム株式会社が合併、商号をエヌジェーケーテクノ・システム株式会社に変更、
平成13年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年11月 メディアドライブ株式会社「やさしく名刺ファイリング v.1.0」を発売。
平成14年1月 「DataNature/E」（データネチャーエンタープライズ）を発売。
平成14年1月 ISO9001をISO9001:2000（ISO9001の2000年版）に登録改定。
平成14年11月 「InfoNature/S」（インフォネチャーサーチ）を発売。
平成15年6月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、ISO9001:2000（ISO9001の2000年版）に登録改定。
平成15年12月 ISO14001認証取得。
平成17年5月 欧州特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。
平成17年10月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社とエーアイ出版株式会社が合併。
平成18年3月 I S M S 認証取得。
平成18年4月 I S O / I E C 27001認証取得。
平成19年7月 「DataNature/E Ver.2」のバージョンアップ版「DataNature/E Ver.3」を発売。
平成20年5月 「DataNature5」のバージョンアップ版「DataNature6」を発売。
平成20年8月 簡易株式交換によりメディアドライブ株式会社を完全子会社化。
平成21年1月 メディアドライブ株式会社、プライバシーマーク取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社）の3社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社は、各々ソフトウェア開発を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売を行っております。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社は、文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、当社においては独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」と「BUIソリューション」、また、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売を行っております。

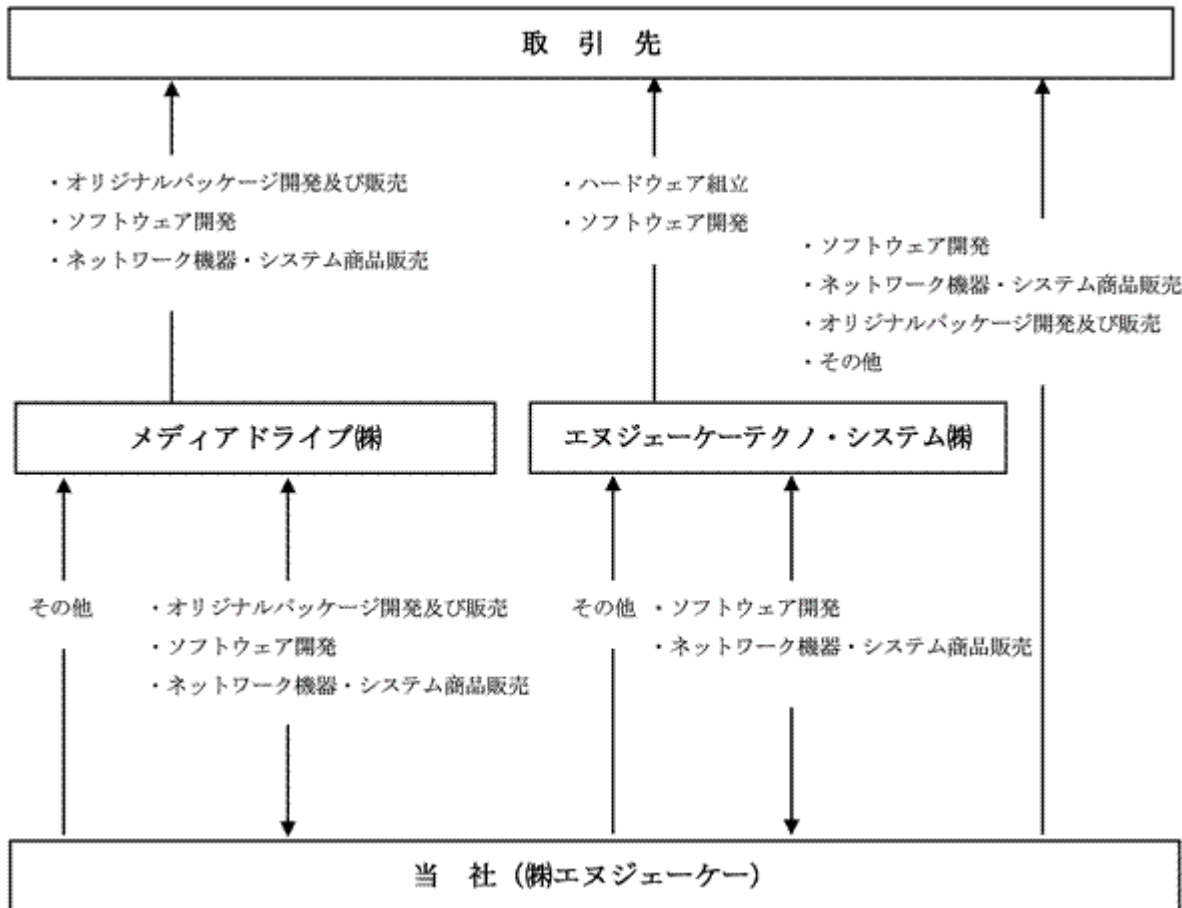
ハードウェア組立事業

連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

その他事業

当社は、不動産の賃貸に係る事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
エヌジェーケーテクノ・システム㈱ (注)3	東京都目黒区	79	ソフトウェア開発 ハードウェア組立	100.00	当社のソフトウェア開発を委託しております。また当社は同社のソフトウェア開発を受託しております。 役員の兼任...無
メディアドライブ㈱ (注)3,4	東京都目黒区	400	オリジナルパッケージ開発及び販売 ソフトウェア開発 ネットワーク機器・システム商品販売	100.00	当社は同社のオリジナルパッケージを販売し、ソフトウェア開発を受託しております。 同社は当社のオリジナルパッケージを販売しております。 役員の兼任...有

(注) 1. 「主な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 連結子会社各社は本社事務所等を当社から賃借しております。

4. 当社は、平成20年8月1日付で簡易株式交換により、メディアドライブ株式会社を完全子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	599
ネットワーク機器・システム商品販売事業	27
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	74
ハードウェア組立事業	16
全社(共通)	56
合計	772

(注) 従業員数は、就業人員(正社員、グループ外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。なお、グループ内の出向者につきましては、出向受入側のセグメント区分に含めております。また、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
683	40.6	16.1	6,170,581

(注) 1. 従業員数は、就業人員(正社員、社外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a 名称	電算労コンピュータ関連労働組合 N J K 支部
b 所属上部団体名	電算機関連労働組合協議会
c 労使関係	労使間に問題はなく、健全な労使関係を保っております。

(注) 上記は、当社の労働組合の状況です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景として、急激な円高や株価の急落が企業の収益を圧迫し輸出が大幅に落ち込むとともに、国内では設備投資や個人消費が冷え込み雇用情勢も悪化するなど、景気は急激に悪化いたしました。

情報サービス産業につきましては、顧客企業の収益の悪化に伴う情報化投資の抑制が顕著となり、開発案件の縮小や先送り、受注単価の引下げが相次ぐなど、事業環境は非常に厳しいまま推移しました。

このような環境のなか当社グループは、3か年の第5次中期経営計画の2年目として「既存事業の着実な成長と新しいビジネスモデルによる飛躍的な成長」に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、当社が得意とする業務アプリケーションや組込ソフトウェアを中心に受注の確保と採算性の向上に努め、ネットワーク機器・システム商品販売事業につきましては、当社グループのオリジナル製品やソリューションなどを活用した提案営業を推進しました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、連結子会社メディアドライブ株式会社のOCRソフト関連は、法人向けOCRソリューションの事業展開の強化に取り組み、当社の「Natureシリーズ」はデータ活用ソリューション「DataNature/E」を中心に大手ビジネスパートナーとの協業による販売を推し進め、「マンション管理システム」は大手マンション管理会社への営業の強化に取り組みました。このほか「BUIソリューション」「セマンティックソリューション」につきましてもそれぞれサービスや販売の拡大を目指した開発、営業を展開しました。エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客からの受注の確保に努めるとともに、新規顧客開拓にも注力しました。

これらの結果、売上高につきましては、ソフトウェア開発事業及びネットワーク機器・システム商品販売事業の受注が減少したことなどにより、128億4千3百万円（前期比8.4%減）となりました。利益につきましては、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の収支が改善し、また各事業とも付加価値の高いサービス、商品の提供や原価の圧縮などにより収益性の向上に努めた結果、営業利益は8億8百万円（前期比2.5%減）、経常利益は7億7千3百万円（前期比2.6%減）となりました。

また、第1四半期に学芸大事業所を売却したことによる有形固定資産売却益8千4百万円を計上し、当該事業所の売却により税負担が軽減されたことから、当期純利益は6億8千7百万円（前期比113.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔業務アプリケーション〕

上半期に獲得した基盤系の大型案件が拡大した一方、公共向けの案件は開始時期の先送りなどにより拡大が進まず、また、証券、生損保などの金融機関向け顧客常駐サービスは、顧客企業の収益の悪化に伴い投資抑制の動きを強め、受注が減少しました。

〔組込ソフトウェア〕

携帯電話端末ソフトの需要の減少に伴い、デジタル家電関連ソフトの開発や検証サービス業務案件の獲得に注力いたしましたが、減少分を補うには至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は94億2千8百万円（前期比6.4%減）、営業利益は8億4千2百万円（前期比6.7%減）となりました。

なお、主な取引先は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データをはじめとする日本電信電話グループ、ソニーグループ、パナソニックグループなどであります。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

景気悪化の影響などにより、お客さまの投資抑制傾向が顕著となった結果、売上高は15億2千9百万円（前期比29.7%減）、営業損失は4千1百万円（前期営業利益4百万円）となりました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソフト関連〕

コンシューマ向けの流通製品が店頭流通市場の縮小に伴い伸び悩んだものの、複合機向けのライセンス販売が好調を継続し、法人向けOCRソリューションも医療、人事、教育関連などの市場向けが順調に推移しました。

〔Natureシリーズ〕

エンドユーザの投資抑制傾向が顕著となり下半期に入り導入の中止や先送りが相次ぎました。

〔マンション管理システム〕

大手マンション管理会社向けの大口案件を受注するなど、売上を大きく伸ばしました。

〔その他〕

「セマンティックソリューション」や「BUIソリューション」など新たなパッケージやサービスにつきましては、いずれも製品やサービスの利用者数の急速な増加には至らず、当期は投資フェーズにとどまりました。

これらの結果、当事業の売上高は13億7千9百万円（前期比11.2%増）、営業利益は1百万円（前期営業損失9千2百万円）となりました。

ハードウェア組立事業

新規顧客からの案件が増加しましたが、主要顧客からの受注が低迷したため、売上高は4億7千8百万円（前期比1.7%減）、営業損失は1千3百万円（前期営業損失1千8百万円）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は2千6百万円（前期比30.0%減）、営業利益は1千9百万円（前期比36.9%減）となりました。

所在地別セグメントの実績は、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社などがないため該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,477	886	590
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	341	366	24
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	93	680	774
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	1,229	159	1,389
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,862	5,703	159

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、8億8千6百万円となりました。

税金等調整前当期純利益を計上し売上債権を回収する一方で、仕入債務や法人税等の支払いを行っておりません。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用された資金は、3億6千6百万円となりました。

継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資する一方で、第1四半期に事業所を売却したことによる収入を得ております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、6億8千万円となりました。

配当金の支払や借入金の返済及び自己株式の取得に支出しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高の期末残高は、前期末に比較して1億5千9百万円減少し、57億3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	7,201,623	8.79
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	556,198	1.31
ハードウェア組立事業	429,755	4.76
合計	8,187,577	7.96

(注) 1. 上記金額は、同一セグメント間取引高を相殺消去した後の製造費用で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,372,099	28.22
合計	1,372,099	28.22

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	8,183,019	22.17	2,681,035	31.73
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,555,429	26.18	106,322	31.74
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,378,181	3.76	120,647	0.83
ハードウェア組立事業	471,441	5.76	41,978	14.72
合計	11,588,072	19.81	2,949,983	29.40

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の受注高・受注残高を販売予定価格で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	9,428,927	6.42
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,529,810	29.74
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,379,193	11.16
ハードウェア組立事業	478,689	1.68
その他事業	26,900	29.96
合計	12,843,521	8.39

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の販売高で記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	-	-	1,788,702	13.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス産業は、情報化社会の進展や技術の高度化などを背景として今後も中長期的には成長を継続していくものと思われませんが、開発規模の拡大と開発期間のより一層の短期化が進むことや顧客のコスト意識が厳しくなることなどにより、今後も事業環境は厳しいまま推移するものと想定されます。

このような状況下において、ソフトウェア開発事業やネットワーク機器・システム商品販売事業などの既存事業については着実な成長を継続しつつ、オリジナルパッケージ開発及び販売事業を中心としてパッケージ、ロイヤリティ、ASPなどの新しいビジネスモデルにより成長を加速させていくことが、当社グループが対処すべき課題ととらえております。

なお、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、高利益率が期待できる反面、販売価格、性能、機能などあらゆる面で市場競争が激しく、国内外の企業とも競合しており、新技術の対応や販売・サポートのビジネスモデルの構築で遅れをとった場合には、投下資本の回収に至るまでの期間の長期化を余儀なくされます。

メディアドライブ株式会社では、法人向けOCRソリューションシステムやコンシューマ向けOCRパッケージ製品を一貫して開発・販売しており、OCRソフト市場におけるトップメーカーの一角として保有技術を活かした販売の拡大を進めてまいります。また、当社では、日本並びに米国、EUで特許を取得したBUI技術を、誰でも簡単に高度なデータ分析・活用が可能なパッケージ製品「Natureシリーズ」や携帯サイトなどを利用した「BUIソリューション」の開発に結び付け、BI(ビジネス・インテリジェンス)ソリューション市場に占める位置を高めてまいります。このほか当社グループでは、多様なオリジナルテクノロジーをコアとした様々なパッケージソフトの研究開発、製品化に取り組み、前述の新しいビジネスモデルをテコにして、当社グループの事業の柱の一つとして成長させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業のうち、請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業及びハードウェア組立事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大と新たな大手顧客の獲得によりこうした需要の変動に対処してまいります。

(3) 情報セキュリティについて

顧客及び当社グループの重要情報や個人情報の管理については、I S M S の認証（ISO/IEC27001）を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員に不足を来す場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年6月13日開催の取締役会決議に基づき、メディアドライブ株式会社との間で、同社との事業シナジーをさらに強化するとともに、当社グループの迅速な意思決定と機動的な事業展開を可能にし、あわせてグループ経営の効率化を図るため、平成20年6月13日に株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、メディアドライブ株式会社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成20年8月1日

(3) 株式交換の方法

当社は、会社法第796条第3項に基づき簡易株式交換の手続きにより、またメディアドライブ株式会社は、会社法第784条第1項の規定により略式株式交換の手続きにより本株式交換を行いました。

(4) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メディアドライブ株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	300

(注) 1. 株式の割当比率

メディアドライブ株式会社の株式1株に対して、当社の株式300株を割当交付致します。ただし、当社が保有するメディアドライブ株式会社の株式7,273株については割当交付を行いません。

2. 株式交換により交付する株式数

当社は新株式の発行を行わず、自社で保有する自己株式218,100株を本株式交換による株式の割当交付に充当致します。

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社及びメディアドライブ株式会社は、株式交換比率算定にあたり、両社と利害関係のない第三者機関である三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に、株式交換比率の参考数値の提示を依頼しました。三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、交換比率の算定根拠となる株式価値の評価方法を検討した結果、公開会社である当社の株式価値評価については、平成20年3月末日を基準日とした過去3か月の各日の終値の単純平均の価額とし、非公開会社であるメディアドライブ株式会社の株式価値評価については、平成20年3月末を基準日とした時価純資産方式に基づき算出することが妥当と判断しました。

当社及びメディアドライブ株式会社は、この結果を参考として協議を重ねた結果、両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率について合意することを決定し、平成20年6月13日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、算定機関である三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、当社及びメディアドライブ株式会社の関連当事者には該当いたしません。

(6) 株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	株式会社エヌジェーケー
本店の所在地	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 谷村 直志
資本金の額	4,222百万円
事業の内容	ソフトウェア開発事業、ネットワーク機器・システム商品販売事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業、その他

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当連結会計年度では、オリジナルパッケージ開発及び販売事業において、当社とメディアドライブ株式会社の2社が行っており、研究開発費は1億4百万円となりました。

当社においては、情報加工・分析システムや電子機器向け動作確認装置などの研究開発に取り組みました。メディアドライブ株式会社においては、OCR製品の認識精度向上や画像・音声検索技術の精度向上などの研究開発に取り組みました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前期に比べ1億6千5百万円増加し、106億4千2百万円となりました。現金及び預金や有価証券の増加によるものです。

（固定資産）

固定資産は、前期に比べ6億5千6百万円減少し、41億9千4百万円となりました。事業所の売却による有形固定資産の減少や、投資有価証券の減少によるものです。

（流動負債）

流動負債は、買掛金、未払法人税等の減少に加え、返済による短期借入金の減少などにより、前期に比べ8億7千7百万円減少し、27億2千3百万円となりました。

（固定負債）

固定負債は、借入金の短期から長期への借り換えなどにより、前期に比べ1千4百万円増加し、16億4千1百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金の計上やメディアドライブ株式会社との株式交換に伴い自己株式のマイナス額が減少したことなどにより、前期に比べ3億7千2百万円増加し、104億7千2百万円となりました。

これらの結果、当期末の総資産は前期に比べて4億9千万円減少した148億3千7百万円となりました。また、自己資本比率は、5.2ポイント上がり、70.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

（当連結会計年度）

当連結会計年度の経営成績に関しましては、「1．業績等の概要」に記載しております。

（今後について）

来期のわが国経済は、先行きの不透明感が非常に強く、早期の景気の回復は望みにくいものと思われ、情報化投資は、顧客企業の事業環境の悪化に伴い、投資計画の縮小や中止、受注単価の引下げや内製化への切り替えなどの動きが続くものと思われ、事業環境はさらに厳しくなるものと判断されます。

このような環境下、当社グループは、第5次中期経営計画の最終年度として、「3．対処すべき課題」に記載しました課題に取り組むとともに、利益の確保に向け各事業とも主要顧客からの案件の引き出しとコストの抑制などに尽力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、グループ全体で有形固定資産に2千4百万円、無形固定資産に6千4百万円の投資を実施いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの設備投資につきましては次のとおりであります。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業における有形固定資産の取得総額は1千2百万円であり、その主な内容は、メディアドライブ株式会社における事務所移転に係る建物付属設備8百万円及びオリジナルパッケージ製品の品質と生産性の向上を目的としたコンピュータ関連機器の取得4百万円であります。無形固定資産の取得額は6千4百万円であり、その主な内容は当社及びメディアドライブ株式会社におけるオリジナルパッケージ製品の新品開発及び既存製品のバージョンアップに伴う費用などであります。また、当事業ではメディアドライブ株式会社の事務所移転に伴い、建物付属設備の未償却残高5百万円を除却しております。

上記の他、当社は全社共通設備として、レイアウト変更に係るパーテーション等の建物付属設備など合わせて3百万円及びサーバ室の空調設備等の工具器具備品を合わせて6百万円取得しております。

また、当社は固定資産の見直し及び資産効率の向上のため、学芸大NJKビルを売却致しました。これに伴い建物、建物付属設備、構築物及び工具器具備品合わせて65百万円、土地146百万円が減少しております。

なお、いずれの設備投資に対しても所要資金は自己資金を充当しております。

また、当社は当連結会計年度において、リース契約によりコンピュータ関連機器等を導入しており、その取得価額の相当額は4千3百万円であります。

当連結会計年度において導入した設備分を含めたリース料の支払総額は8千2百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都目黒区)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売 オリジナルパッケージ 開発及び販売	開発用設備 販売管理用設 備	14,392	- (-)	112,241	126,633	579
中部事業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売	開発用設備 販売管理用設 備	263	- (-)	932	1,196	6
北陸事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売	開発用設備 販売管理用設 備	42,614	166,709 (21,102.06)	867	210,192	15
関西事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発 オリジナルパッケージ 開発及び販売	開発用設備 販売管理用設 備	367	- (-)	2,568	2,935	48
中国事業所 (広島市中区)	ネットワーク機器・シ ステム商品販売	販売管理用設 備	-	- (-)	371	371	4
福岡事業所 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発	開発用設備	1,511	- (-)	1,291	2,803	26
熊本事業所 (熊本県上益城郡)	ネットワーク機器・シ ステム商品販売	販売管理用設 備	23,660	125,954 (4,089.53)	573	150,188	5
中央町施設 (東京都目黒区)	その他	賃貸用設備	30,517	59,198 (165.68)	135	89,851	-
金沢NJKビル (石川県金沢市)	その他	賃貸用設備	33,140	141,911 (1,690.01)	1,152	176,204	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には工具器具及び備品、レンタル資産のほか、無形固定資産を含めております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地につきましては「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を実施したことによる再評価後の簿価で記載しております。

なお、土地の再評価による評価差額につきましては「第5. 経理の状況」2. 財務諸表等に記載しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 中央町施設及び金沢NJKビルにつきましては、当社グループ外に賃貸しております。

5. 当社グループ外から賃借している事業所(本社、中部事業所、関西事業所、中国事業所、福岡事業所)等の賃借料として308,918千円、賃借設備の賃借料として102,486千円(リース料82,586千円、その他19,899千円)を計上しております。

なお、当連結会計年度末のリース料契約残高は126,192千円であります。

リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	台数 (セット)	リース期間	摘 要
サーバ	155	3~5年	所有権移転外ファイナンス・リース
パーソナルコンピュータ	1,372	3年	同 上
プリンタ	49	3年	同 上

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員 数(人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エヌジェー ケーテクノ ・システム ㈱	本 社 (東京都目黒区)	ソフトウェア開発	開発用設備 管理用設備	548	- (-)	1,729	2,278	9
	小松事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発 ハードウェア組立	開発用設備 生産工場設備 車両	8,651	- (-)	1,958	10,610	26
メディアド ライブ㈱	本 社 (東京都目黒区)	オリジナルパッケー ジ開発及び販売 ネットワーク機器・ システム商品販売	開発用設備 販売管理用設備	5,888	- (-)	34,664	40,552	32
	大宮事業所 (さいたま市 大宮区)	ソフトウェア開発 オリジナルパッケー ジ開発及び販売	開発用設備	4,788	- (-)	3,929	8,718	22

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には機械装置及び運搬具、工具器具及び備品のほか、無形固定資産を含めております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数で記載しております。

なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 当社は、エヌジェーケーテクノ・システム㈱の本社事業所、小松事業所及び社宅の一部と、メディアドライブ㈱の本社事業所及び社宅の一部を賃貸しており、各社の年間賃借料は以下のとおりであります。

エヌジェーケーテクノ・システム㈱ 7,456千円

メディアドライブ㈱ 21,693千円

4. 当社グループ外から賃借している事業所（メディアドライブ㈱の大宮事業所）の賃借料として16,622千円を計上しております。

(3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、毎年の利益計画の策定段階において、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定することとしており、投資資金の調達方法については、自己資金によることを基本としております。

(1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 は1,000株で ある。
計	14,700,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	335	同左
株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	335,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり338(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成22年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 338 資本組入額 169	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った後も新株予約権の行使をすることができる。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権の行使をすることができる。 その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は当該株式分割又は株式併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月31日	640	14,700	-	4,222,425	-	3,505,591

(注) 平成20年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式640,029株を消却することを決議し、同日、消却しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	8	46	4	-	1,800	1,870	-
所有株式数 (単元)	-	3,573	438	2,334	346	-	7,922	14,613	87,000
所有株式数 の割合 (%)	-	24.45	3.00	15.97	2.37	-	54.21	100.00	-

(注) 自己株式635,199株は、「個人その他」に635単元、「単元未満株式の状況」に199株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 カガ	東京都品川区東品川三丁目8番8-2201号	2,006	13.64
谷村 外志男	東京都世田谷区	1,033	7.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	896	6.09
エヌジェーケー社員持株会	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	743	5.05
株式会社 リそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	702	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	631	4.29
谷村 直志	東京都世田谷区	614	4.18
谷村 仁	東京都目黒区	495	3.37
竹田 和平	名古屋市天白区	427	2.90
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	396	2.69
計	-	7,945	54.05

(注) 当社の保有する自己株式635千株は上記の表に含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 635,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,978,000	13,978	-
単元未満株式	普通株式 87,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,978	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式199株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社 エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	635,000	-	635,000	4.32
計	-	635,000	-	635,000	4.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成15年9月1日開催の取締役会において、付与対象者を決議いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月4日及び平成21年2月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月5日～平成21年3月24日)	350,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	82,743,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	17,257,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.29	17.26
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.29	17.26

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月11日~平成21年9月18日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	96,000	26,804,000
提出日現在の未行使割合(%)	68.00	70.22

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,576	1,766,872
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	640,029	237,906,240	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	218,100	81,125,645	-	-
その他(ストックオプションの権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	635,199	-	731,199	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくても配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、前期に比較して営業利益、経常利益が減少しており、当期純利益は固定資産の売却により税負担が軽減されたことから増加しておりますが、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき12円(うち期末配当金12円)の普通配当を実施致します。また、内部留保は上記の方針に基づき人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当致します。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日定時株主総会決議	168,777	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	460	576	541	456	345
最低(円)	322	371	390	298	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 20年10月	11月	12月	平成 21年1月	2月	3月
最高(円)	248	256	283	288	294	292
最低(円)	171	220	245	259	279	259

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 (代表 取締役)		谷村 直志	昭和28年4月30日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和56年5月 同社取締役 昭和57年5月 当社取締役 昭和59年7月 当社常務取締役 昭和61年7月 当社専務取締役 平成元年11月 当社代表取締役 現在に至る 平成元年11月 当社取締役副社長 平成4年4月 当社取締役社長 現在に至る 平成19年6月 メディアドライブ株式会社代表取締役会長 現在に至る エヌジェーケーテクノ・システム株式会社代表取締役会長 現在に至る 平成21年6月	(注)3	614
取締役 副社長	社長補佐	谷村 仁	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 日本電気ソフトウェア株式会社入社 昭和57年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和57年7月 同社取締役 昭和59年7月 当社取締役 平成4年4月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 現在に至る 平成16年6月 当社社長補佐 現在に至る	(注)3	495
常務 取締役	システム事業 本部長	河島 敏明	昭和22年11月12日生	昭和45年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社へ転籍 平成9年6月 当社取締役 平成9年7月 当社システム営業本部長付部長 平成12年6月 当社常務取締役 現在に至る 平成16年6月 当社システム事業本部長 現在に至る	(注)3	13
取締役	システム事業 本部副本 部長 兼品質技術 統括部長	村澤 好信	昭和29年3月25日生	昭和53年4月 日本電信電話公社入社 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社へ転籍 平成18年4月 当社入社 当社システム事業本部システム営業統括部長 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 平成20年6月 当社システム事業本部品質技術統括部長 現在に至る 平成21年6月 当社システム事業本部副本部長 現在に至る	(注)3	2
取締役	管理本部 長 兼財務部長	林 徹也	昭和29年10月5日生	昭和55年4月 テルモ株式会社入社 平成2年8月 エーアイ出版株式会社入社 平成14年4月 同社取締役社長 平成17年10月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社取締役社長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社管理本部副本部長 平成20年6月 当社取締役 現在に至る 平成21年6月 当社管理本部長 現在に至る	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ソフトウェアパッケージ事業部長	鹿山 文昭	昭和31年2月25日生	昭和55年4月 平成15年7月 株式会社協和銀行入行 当社入社 システム事業本部ビジネスソリューション統括部第1システムグループ部長 平成17年4月 当社ソフトウェアパッケージ事業部マーケティング統括部営業部長 平成18年4月 当社ソフトウェアパッケージ事業部営業部長 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 平成18年6月 当社ソフトウェアパッケージ事業部長 現在に至る	(注)3	2
常勤 監査役		山室 直哉	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 昭和63年9月 平成4年4月 平成7年4月 平成7年10月 平成12年6月 日産自動車株式会社入社 当社入社 当社経営企画部長 当社監査室長 兼経営企画部長 当社社長室長 兼監査室長 メディアドライブ株式会社 監査役 現在に至る 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る 平成21年6月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社監査役 現在に至る	(注)4	2
監査役		長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成14年5月 平成20年9月 平成21年6月 弁護士登録 長崎俊樹法律事務所開設 岡村総合法律事務所パートナー 現在に至る 当社仮監査役 当社監査役 現在に至る	(注)5	-
監査役		谷口 勝則	昭和33年 8月13日生	昭和56年4月 昭和63年4月 平成14年9月 平成18年12月 平成19年6月 等松青木監査法人入所 公認会計士登録 株式会社日本総合研究所入社 アイビーエム ビジネスコンサルティング サービス株式会社入社 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注)6	-
計						1,139

(注) 1. 日本情報通信システム(株)は、昭和59年7月1日付で、当社の前身である(株)日本情報研究センターと合併し、(株)エヌジェーケーに商号を変更いたしました。

2. 監査役 長崎俊樹及び監査役 谷口勝則の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 逝去により退任した監査役近藤僚三の補欠として平成21年6月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 取締役社長 谷村直志と取締役副社長 谷村仁は、兄弟であります。
8. 当社では取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の6名であります。

上席執行役員 四日市 守 (システム事業本部ネットワークコミュニケーション統括部長)

上席執行役員 松枝 正樹 (システム事業本部ビジネスソリューション統括部長)

執行役員 杉浦 由雅 (システム事業本部システム営業統括部長)

執行役員 小畑 孝三 (情報機器ネットワーク事業部長)

執行役員 和田 忠 (システム事業本部エンジニアリングサービス統括部長)

執行役員 辻本 眞樹夫 (システム事業本部システムソリューション統括部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。当社の取締役は6名であり、社外取締役は選任しておりませんが取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るべく執行役員制度を導入しており、執行役員は6名であります。

(上記は、いずれも有価証券報告書提出日現在の人数です)

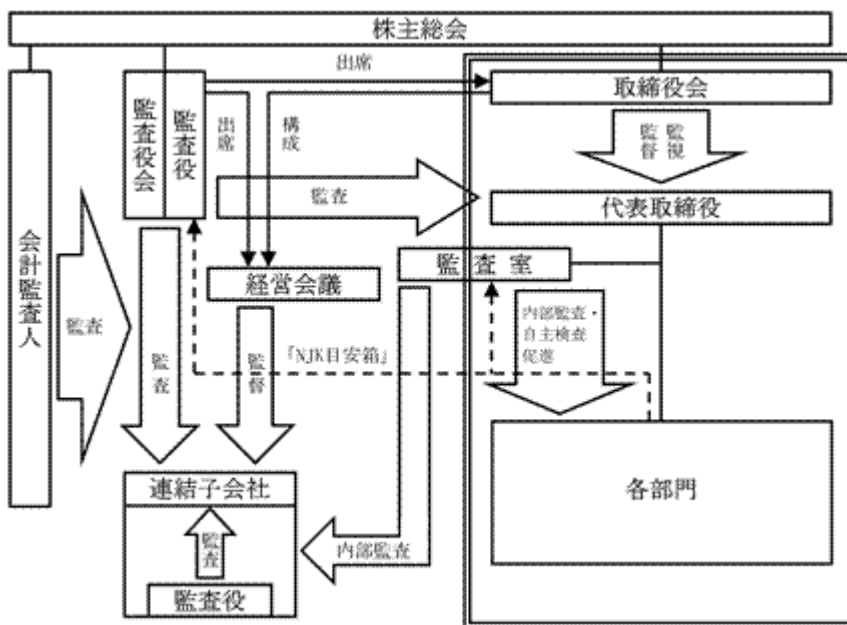
毎月1回、定例の取締役会を開催し、各部門等の業務の執行状況、計画に対する進捗状況の報告を行い取締役全員の業務の監視と情報の共有化を図ってまいります。

連結子会社に関しましては、当社の取締役で構成する「経営会議」を四半期毎に開催し、連結子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行っております。また、当社の監査役、経理部長が連結子会社の監査役を兼務し、監査業務を担うとともに、当社の会計監査人との連携を図っております。

当社の監査役には専任のスタッフを特に配置しておりませんが、内部監査部門である監査室が内部監査の実施状況を監査役にも報告することにより、監査の一助としております。

ロ．業務執行・監視及び内部統制の仕組み

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本的な方針を以下のとおり決定しております。なお、内部統制システムについては、経営環境や事業内容の変化、内部統制システムの運用実施状況をふまえ、毎年定期的に見直しを行うものとしております。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

- (a) 法令、定款、社内規程に則り、取締役会が取締役の職務執行の監督を行うとともに、監査役が取締役会及び取締役の職務執行の監査を行う。
- (b) 定時取締役会は毎月1回開催し、各取締役は業務執行状況の報告を行う。
- (c) 監査役は、各事業の重要会議に出席することができる。また、必要に応じて内部監査、自主検査の情報や稟議書その他業務執行に関する情報を求めることができ、取締役及び使用人はこれを拒んではならない。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役会議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、社内規程の定める基準により、総務部及び各主管部門が実施するとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の改定等を行う。
 - (b) 前号の情報は機密保持を徹底し、常に整理して備え置くものとし、監査役の要求があった場合は速やかにこれを提出する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 損失の危険の管理（リスク管理）については、社内規程、マニュアル類で定め、徹底を図るため各主管部門が教育、研修を行う。
 - (b) なお、当社の主なリスク管理の概要は以下のとおりである。
 - ・ 開発ソフトウェアの品質不良、売掛金等の債権の不良化、たな卸資産の陳腐化に係わるリスクについては、各主管部門の定例会議の報告事項として継続的に監視し、早期発見と対策の実施に備える。
 - ・ 開発ソフトウェアの品質不良に係わるリスクについては上記に加え、品質保証部の主管のもとに品質マニュアルに則って開発プロセスの標準化を図り、発生の抑制に努める。
 - ・ 個人情報の保護及び経営に係わる情報の保護については、個人情報保護方針、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに I S M S の認証（ISO/IEC27001）を取得し、また、運用面では、情報セキュリティマニュアルに基づいて、情報の重要度に応じた管理を行う。
 - ・ 災害や事故の発生に対しては、総務部の主管のもとに各事業所に館内マニュアルを定め、未然防止と発生の際の対策の実施に備える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の組織、業務分掌、職務権限は社内規程で定める。
 - (b) 取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため執行役員制度を設け、業務遂行の責任者として執行役員を配置する。
 - (c) 事業の遂行にあたっては、TQMに基づいた中期経営計画（3か年）、年度事業計画による経営管理システムを採用し、月次、半期、通期で進捗の確認を行うとともに必要な計画の修正を行う。
 - (d) 情報交換・共有や取締役会議事項の理解浸透などを目的として取締役及び執行役員全員による打合せの場を原則として毎週1回設ける。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 経営の基本方針の一つに「企業としてありたい姿」を掲げ、ビジネスコモンセンスとしてのモラルや、企業の透明度を高めるためのコミュニケーションの重要性を使用人に浸透させる。
 - (b) 就業規則により使用人の基本義務を定め、各部門の所属長は日常のマネジメント活動の中でこれを遵守させる。
 - (c) 取締役会議事項以外の業務の執行にあたっては、稟議制度により社内規程で稟議事項及び決裁区分を具体的に定めるとともに、運用にあたっては総務部が形式審査を、各回議先が実質審査を行い、最終決裁者が可否を判断する。
 - (d) 監査室は、内部監査において使用人の職務が法令、定款、社内規程を遵守し、有効かつ効率的に執行されていることを定期的に確認する。
- (e) 当社の社内向けホームページにおいて公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに使用人が把握した不正や危機に関する情報が業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるようにする。
- f. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社については、当社の取締役で構成する経営会議を四半期毎に開催し、子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行う。当社常勤監査役は、経営会議に出席し、必要ある場合は意見を述べるができる。
 - (b) 監査役は、必要のある場合は、子会社の監査役から監査の状況を聴取し、子会社に係る業務の執行状況を調査することができる。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助する使用人を置くこととした場合には、補助を必要とする分野において相当程度の力量が認められる人材を配置するものとする。
 - (b) (a)の場合には、公正妥当な監査に資するために、当該使用人は監査役直属の部門に所属するものとし、他の部門との兼務は行わないものとする。また、当該使用人の人事評価については、事前に監査役の意見を聴取するものとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに当該事実を監査役会に報告する。
 - (b) 経営企画部は、各部門及び子会社各社の業務遂行状況を月次でまとめ、監査役に報告する。また、監査室が内部監査の実施状況を監査役に報告し、監査役の監査の一助とする。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を設け、監査の実効性の向上について意見交換を行う。
- (b) 監査役は、監査を実効的に行うために、取締役会において監査の計画、実施状況及び結果等について適宜説明し、取締役に周知することができる。

二. 内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査室（1名）が年間の監査計画に基づく定期監査を実施するほか、随時監査の実施や、事業本部、事業部、管理本部内の自主検査を担う部門と連携して各部門内の自主検査を促進しております。

当社の監査役は取締役会に出席するほか、その他の重要な会議にも出席し、審議に関して必要な発言を適宜行い、取締役の職務遂行等を監査しております。また、監査室とは随時監査計画や内部監査の実施について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。さらに会計監査人とは監査室とともに定期的な情報交換を行っております。

会計監査人の東陽監査法人には、期末監査に偏らないよう月次決算書等の情報を適宜提供し、適正な監査を受けております。平成21年3月期の期末監査業務を執行したのは、同監査法人の小林伸行、吉田光一郎、鈴木裕子の三氏であり、このうち当社に対する連続監査年数が7年を超えているものはおりません。このほか当社の会計監査業務に係る補助者は同監査法人の公認会計士8名であります。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役長崎俊樹は、当社の元顧問弁護士であります。社外監査役谷口勝則と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

前項「ハ. 内部統制システムの整備状況」の「c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載した整備状況に加えて、当社は、内部情報管理規程（社内規程）を定め、内部情報の管理及びインサイダー取引の未然防止に努めております。

また、個人情報の保護、情報セキュリティにつきましては、当社は「情報セキュリティ基本方針」を定め、お客様と社内の情報資産を安全に維持・活用することを徹底しております。

なお、当社の社内向けホームページでは、公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに従業員が把握した不正や危機に関する情報が、所属する業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるような体制を構築しております。

役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は以下のとおりです。

- ・当社取締役（7名）の報酬の合計額 72百万円
- ・当社監査役（5名）の報酬の合計額 18百万円

（注）1. 報酬等には、当期に繰り入れた役員賞与引当金（取締役分4,500千円、監査役分1,000千円）が含まれております。

（注）2. 監査役の報酬等のうち社外監査役（3名）に対する報酬等の総額は6,650千円です。なお、社外監査役の員数には、平成20年9月1日に逝去された近藤僚三氏及び平成20年9月18日付で仮監査役に就任した長崎俊樹氏が含まれております。

（注）3. 取締役の員数には、平成20年6月27日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって退任した山室直哉氏が、また、監査役の員数には、同定時株主総会終結の時をもって退任した東義修氏が含まれております。

（注）4. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与の相当額として35,640千円を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役の員数は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、それまでの25名以内とするものから10名以内とするものに変更しました。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、中間配当ができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	24,310,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,310,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査公認会計士の人数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）につきましては、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）につきましては、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,521	3,212,751
受取手形及び売掛金	2,687,609	2,393,024
有価証券	4,176,279	³ 4,438,715
たな卸資産	272,484	-
商品及び製品	-	42,743
仕掛品	-	139,298
原材料及び貯蔵品	-	36,810
繰延税金資産	301,108	247,583
その他	127,100	154,251
貸倒引当金	24,122	22,810
流動資産合計	10,476,981	10,642,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,746,022	¹ 1,533,429
減価償却累計額	1,235,420	1,115,181
建物及び構築物(純額)	510,601	418,247
機械装置及び運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	6,640	8,552
機械装置及び運搬具(純額)	4,331	2,420
工具、器具及び備品	225,024	157,200
減価償却累計額	168,064	130,065
工具、器具及び備品(純額)	56,959	27,135
レンタル資産	-	46,756
減価償却累計額	-	38,408
レンタル資産(純額)	-	8,347
土地	^{1, 2} 775,795	^{1, 2} 629,260
有形固定資産合計	1,347,688	1,085,410
無形固定資産		
ソフトウェア	136,779	109,691
その他	41,530	40,001
無形固定資産合計	178,310	149,692
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,113	1,734,528
敷金及び保証金	315,693	316,552
繰延税金資産	380,768	431,781
その他	500,644	488,808
貸倒引当金	14,219	11,949
投資その他の資産合計	3,325,000	2,959,722
固定資産合計	4,850,999	4,194,825
資産合計	15,327,980	14,837,194

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	724,385	608,846
短期借入金	1,505,600 ₁	1,072,256 ₁
未払金	115,895	108,817
未払法人税等	275,766	84,422
未払賞与	532,500	475,712
引当金		
賞与引当金	50,827	49,185
役員賞与引当金	16,650	14,850
返品引当金	46,202	18,115
引当金計	113,679	82,150
その他	332,919	291,224
流動負債合計	3,600,747	2,723,428
固定負債		
長期借入金	475,200 ₁	485,728 ₁
繰延税金負債	16,202	-
再評価に係る繰延税金負債	23,462 ₂	23,462 ₂
引当金		
退職給付引当金	931,043	981,745
役員退職慰労引当金	33,336	32,023
執行役員退職慰労引当金	2,891	3,883
引当金計	967,271	1,017,653
負ののれん	67,269	40,361
その他	77,377	74,005
固定負債合計	1,626,783	1,641,211
負債合計	5,227,531	4,364,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,546,252	3,335,893
自己株式	441,847	207,325
株主資本合計	10,832,422	10,856,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,533	20,259
土地再評価差額金	883,755 ₂	404,290 ₂
評価・換算差額等合計	806,221	384,030
少数株主持分	74,248	-
純資産合計	10,100,449	10,472,555
負債純資産合計	15,327,980	14,837,194

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,019,151	12,843,521
売上原価	10,577,868	9,382,438
売上総利益	3,441,282	3,461,083
販売費及び一般管理費		
販売費	33,726	32,891
一般管理費	2,578,167	2,619,733
販売費及び一般管理費合計	2,611,893 ^{1, 2}	2,652,625 ^{1, 2}
営業利益	829,389	808,458
営業外収益		
受取利息	121,369	60,149
受取配当金	34,605	35,890
投資有価証券売却益	16,725	-
賃貸収入	5,878	-
負ののれん償却額	13,453	26,907
雑収入	15,791	16,206
営業外収益合計	207,825	139,153
営業外費用		
支払利息	32,112	31,023
投資有価証券売却損	-	441
投資有価証券評価損	203,968 ³	134,765 ³
遊休資産管理費用	5,943	5,667
雑損失	1,035	2,297
営業外費用合計	243,058	174,194
経常利益	794,156	773,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,961	3,575
返品引当金戻入額	1,620	32,622
有形固定資産売却益	69,452 ⁴	84,459 ⁴
特別利益合計	80,034	120,657
特別損失		
たな卸資産廃棄損	9,752	800
有形固定資産除却損	3,689	9,406 ⁵
ソフトウェア除却損	74,147 ⁵	-
投資有価証券評価損	130,497	49,889
事務所移転費用	4,197	-
その他	-	6,886
特別損失合計	222,283	66,983
税金等調整前当期純利益	651,907	827,091
法人税、住民税及び事業税	355,846	112,554
法人税等調整額	38,473	25,601
法人税等合計	317,372	138,156
少数株主利益	12,590	1,294
当期純利益	321,944	687,640

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
前期末残高	3,429,333	3,546,252
当期変動額		
剰余金の配当	169,883	169,839
当期純利益	321,944	687,640
自己株式の処分	34	10,788
自己株式の消却	-	237,906
土地再評価差額金の取崩	35,108	479,464
当期変動額合計	116,918	210,358
当期末残高	3,546,252	3,335,893
自己株式		
前期末残高	440,314	441,847
当期変動額		
自己株式の取得	1,904	84,509
自己株式の処分	372	81,125
自己株式の消却	-	237,906
当期変動額合計	1,532	234,522
当期末残高	441,847	207,325
株主資本合計		
前期末残高	10,717,036	10,832,422
当期変動額		
剰余金の配当	169,883	169,839
当期純利益	321,944	687,640
自己株式の取得	1,904	84,509
自己株式の処分	338	70,337
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	35,108	479,464
当期変動額合計	115,386	24,163
当期末残高	10,832,422	10,856,585

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	238,009	77,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,476	57,273
当期変動額合計	160,476	57,273
当期末残高	77,533	20,259
土地再評価差額金		
前期末残高	918,864	883,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,108	479,464
当期変動額合計	35,108	479,464
当期末残高	883,755	404,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	680,854	806,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,367	422,191
当期変動額合計	125,367	422,191
当期末残高	806,221	384,030
少数株主持分		
前期末残高	242,531	74,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,283	74,248
当期変動額合計	168,283	74,248
当期末残高	74,248	-
純資産合計		
前期末残高	10,278,713	10,100,449
当期変動額		
剰余金の配当	169,883	169,839
当期純利益	321,944	687,640
自己株式の取得	1,904	84,509
自己株式の処分	338	70,337
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	35,108	479,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,650	347,942
当期変動額合計	178,264	372,106
当期末残高	10,100,449	10,472,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,907	827,091
減価償却費	206,390	158,003
のれん償却額	-	3,429
負ののれん償却額	13,453	26,907
各種引当金の増減額(減少：)	1 28,196	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3,582
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,642
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,800
返品引当金の増減額(は減少)	-	28,087
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	50,702
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,313
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	992
営業外損益の調整額	2 63,378	-
受取利息及び受取配当金	-	96,039
支払利息	-	31,023
投資有価証券売却損益(は益)	-	441
投資有価証券評価損益(は益)	-	134,765
特別損益の調整額	3 148,633	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	84,459
有形固定資産除却損	-	9,406
たな卸資産廃棄損	-	800
投資有価証券評価損(特別損失)	-	49,889
その他の特別損益(は益)	-	2,370
売上債権の増減額(は増加)	1,091,657	294,585
仕入債務の増減額(は減少)	204,892	115,539
たな卸資産の増減額(は増加)	7,791	52,831
未払消費税等の増減額(は減少)	50,008	13,981
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,915	4,753
その他の流動負債の増減額(は減少)	124,790	97,886
小計	1,771,332	1,149,846
利息及び配当金の受取額	167,419	100,910
利息の支払額	32,356	32,063
法人税等の支払額	428,658	331,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,735	886,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	550,000	1,350,000
定期預金の払戻による収入	-	750,000
有形固定資産の取得による支出	52,982	24,538
有形固定資産の売却による収入	282,157	300,000
無形固定資産の取得による支出	96,107	66,012
投資有価証券の取得による支出	688,482	50,300
投資有価証券の売却による収入	855,928	78,261
子会社株式の取得による支出	93,650	5,000
その他の投資の売却による収入	1,280	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,857	366,309

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	600,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	228,800	322,816
自己株式の売却による収入	338	-
自己株式の取得による支出	1,904	84,509
配当金の支払額	169,256	169,284
少数株主への配当金の支払額	6,500	3,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,876	680,245
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,229,755	159,568
現金及び現金同等物の期首残高	4,633,045	5,862,800
現金及び現金同等物の期末残高	4 5,862,800	1 5,703,232

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 エヌジェーケーテクノ・システム㈱ メディアドライブ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同 左 連結子会社名 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. 製 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>ハ. 原 材 料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>ニ. 仕 掛 品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ. 商 品 移動平均法</p> <p>ロ. 製 品 個別法</p> <p>ハ. 原 材 料 総平均法</p> <p>ニ. 仕 掛 品 個別法</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,089千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,536千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 従来、レンタル用資産は工具、器具及び備品に含めて表示しておりましたが、今後重要性が増すことが予想されることにより、その内容を示す科目で表示することが適当であると判断されるため、当連結会計年度よりレンタル資産で表示しております。 なお、前連結会計年度末の工具、器具及び備品の残高にはレンタル資産が28,377千円含まれております。 従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため当連結会計年度より減価償却の方法を定額法に変更しました。 これにより、売上総利益が2,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,128千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年
建物及び構築物	3年～50年															
機械装置及び運搬具	5年～6年															
工具、器具及び備品	2年～15年															
建物及び構築物	3年～50年															
機械装置及び運搬具	5年～6年															
工具、器具及び備品	2年～15年															
レンタル資産	1年～2年															

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>返品引当金 連結子会社のメディアドライブ(株)は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム(株)は、従来、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上していましたが、平成19年12月末をもって出版取次店各社との契約を終了したことにより、返品引当金の残高を取り崩し特別利益に計上しております。 この結果、税金等調整前当期純利益は1,620千円増加しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>返品引当金 連結子会社のメディアドライブ(株)は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年4月より、退職金制度の一部として「新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援」を目的としてネクストキャリアプラン制度を新たに追加したことにより、過去勤務債務が300,849千円発生し、当期の退職給付費用も増加しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55,880千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム(株)及びメディアドライブ(株)は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月28日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>これを受けて当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム(株)及びメディアドライブ(株)は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>執行役員退職慰労引当金 連結子会社のメディアドライブ㈱は、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、同社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止して打ち切り支給することとし、その支給時期を執行役員を退任する時とする旨を決議しました。 これを受けて当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>執行役員退職慰労引当金 連結子会社のメディアドライブ㈱は、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、同社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生した内容毎に20年以内の期間で定額法により償却することとしております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、売買取引に係る会計処理によっているものはありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ22,682千円、217,925千円、31,876千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「事務所移転費用」(当連結会計年度1,946千円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、一括掲記の上その内容を注記しておりました「各種引当金の増減額(減少:)」「営業外損益の調整額」「特別損益の調整額」は、EDINETへのXBRL導入に伴い当連結会計年度より注記していた内容を直接連結キャッシュ・フロー計算書に掲記しております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">181,516千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,721千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> </table>	建 物	181,516千円	土 地	90,205千円	合 計	271,721千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金	100,000千円	(1年内返済予定額含む)	160,000千円	合 計	160,000千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">175,175千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,381千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> </table>	建 物	175,175千円	土 地	90,205千円	合 計	265,381千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金	100,000千円	(1年内返済予定額含む)	160,000千円	合 計	160,000千円
建 物	181,516千円																												
土 地	90,205千円																												
合 計	271,721千円																												
短期借入金	60,000千円																												
長期借入金	100,000千円																												
(1年内返済予定額含む)	160,000千円																												
合 計	160,000千円																												
建 物	175,175千円																												
土 地	90,205千円																												
合 計	265,381千円																												
短期借入金	60,000千円																												
長期借入金	100,000千円																												
(1年内返済予定額含む)	160,000千円																												
合 計	160,000千円																												
<p>2 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 62,239千円</p>	<p>2 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 81,476千円</p>																												
	<p>3 有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マナー・マネージメント・ファンド(2銘柄)</td> <td style="text-align: right;">2,811,614千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(3銘柄)</td> <td style="text-align: right;">1,528,865千円</td> </tr> <tr> <td>Saman Capital Limited ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">49,700千円</td> </tr> <tr> <td>Mascot Investments Limited ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">48,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,438,715千円</td> </tr> </table>	マナー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	2,811,614千円	公社債投資信託(3銘柄)	1,528,865千円	Saman Capital Limited ユーロ円建社債	49,700千円	Mascot Investments Limited ユーロ円建社債	48,535千円	合 計	4,438,715千円																		
マナー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	2,811,614千円																												
公社債投資信託(3銘柄)	1,528,865千円																												
Saman Capital Limited ユーロ円建社債	49,700千円																												
Mascot Investments Limited ユーロ円建社債	48,535千円																												
合 計	4,438,715千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,830千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,650千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,107千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,825千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,181,501千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,855千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,065千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">178,204千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">102,098千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">168,935千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,898千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">24,937千円</td></tr> </table>	役員報酬	178,830千円	役員賞与引当金繰入額	16,650千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,107千円	執行役員退職慰労引当金繰入額	1,825千円	給与及び賞与	1,181,501千円	賞与引当金繰入額	29,855千円	退職給付引当金繰入額	69,065千円	賃借料	178,204千円	教育研修費	102,098千円	支払手数料	168,935千円	減価償却費	46,898千円	租税公課	24,937千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164,845千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,850千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,016千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">992千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,208,978千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,943千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,262千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">169,440千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">111,757千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">190,938千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,359千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">20,582千円</td></tr> </table>	役員報酬	164,845千円	役員賞与引当金繰入額	14,850千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,016千円	執行役員退職慰労引当金繰入額	992千円	給与及び賞与	1,208,978千円	賞与引当金繰入額	27,943千円	退職給付引当金繰入額	77,262千円	賃借料	169,440千円	教育研修費	111,757千円	支払手数料	190,938千円	減価償却費	31,359千円	租税公課	20,582千円
役員報酬	178,830千円																																																
役員賞与引当金繰入額	16,650千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,107千円																																																
執行役員退職慰労引当金繰入額	1,825千円																																																
給与及び賞与	1,181,501千円																																																
賞与引当金繰入額	29,855千円																																																
退職給付引当金繰入額	69,065千円																																																
賃借料	178,204千円																																																
教育研修費	102,098千円																																																
支払手数料	168,935千円																																																
減価償却費	46,898千円																																																
租税公課	24,937千円																																																
役員報酬	164,845千円																																																
役員賞与引当金繰入額	14,850千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,016千円																																																
執行役員退職慰労引当金繰入額	992千円																																																
給与及び賞与	1,208,978千円																																																
賞与引当金繰入額	27,943千円																																																
退職給付引当金繰入額	77,262千円																																																
賃借料	169,440千円																																																
教育研修費	111,757千円																																																
支払手数料	190,938千円																																																
減価償却費	31,359千円																																																
租税公課	20,582千円																																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">70,383千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">104,964千円</p>																																																
<p>3 営業外費用に計上した投資有価証券評価損は、複合金融商品に係る評価損であります。</p>	<p>3 営業外費用に計上した投資有価証券評価損は、複合金融商品に係る評価損であります。</p>																																																
<p>4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">69,452千円</td></tr> </table> <p>なお、土地の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地売却益	69,452千円	<p>4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地・建物売却益</td><td style="text-align: right;">84,459千円</td></tr> </table> <p>なお、土地及び建物の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地・建物売却益	84,459千円																																												
土地売却益	69,452千円																																																
土地・建物売却益	84,459千円																																																
	<p>5 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,734千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">672千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">9,406千円</td></tr> </table>	建物	8,734千円	工具、器具及び備品	672千円	合計	9,406千円																																										
建物	8,734千円																																																
工具、器具及び備品	672千円																																																
合計	9,406千円																																																
<p>5 ソフトウェア除却損には次の内容を含めております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しの結果、経済価値が著しく減少したことによる一時の損失額。</p> <p>自社利用のソフトウェアについて、利用可能期間の見直しの結果、陳腐化による一時の損失額。</p>																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,340	-	-	15,340
合計	15,340	-	-	15,340
自己株式				
普通株式	1,183	4	1	1,186
合計	1,183	4	1	1,186

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	336,000	-	1,000	335,000	-
	合計	-	336,000	-	1,000	335,000	-

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権であります。

2. 新株予約権の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 169,883	円 12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	千円 169,839	利益剰余金	円 12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,340	-	640	14,700
合計	15,340	-	640	14,700
自己株式				
普通株式	1,186	306	858	635
合計	1,186	306	858	635

- (注) 1. 普通株式の減少640千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加306千株は、自己株券の買付による増加300千株、単元未満株式の買い取りによる増加6千株であります
3. 普通株式の自己株式数の減少858千株は、自己株式の消却による減少640千株、メディアドライブ株式会社の普通株式との株式交換による減少218千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	335,000	-	-	335,000	-
	合計	-	335,000	-	-	335,000	-

(注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	千円 169,839	円 12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	千円 168,777	利益剰余金	円 12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 各種引当金の増減額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金の増減額(減少:)</td> <td style="text-align: right;">8,961千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増減額(減少:)</td> <td style="text-align: right;">20,755千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金の増減額(減少:)</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td>返品引当金の増減額(減少:)</td> <td style="text-align: right;">6,231千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増減額(減少:)</td> <td style="text-align: right;">35,458千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金の増減額(減少:)</td> <td style="text-align: right;">54,174千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:)</td> <td style="text-align: right;">13,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,196千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金の増減額(減少:)	8,961千円	賞与引当金の増減額(減少:)	20,755千円	役員賞与引当金の増減額(減少:)	1,100千円	返品引当金の増減額(減少:)	6,231千円	退職給付引当金の増減額(減少:)	35,458千円	役員退職慰労金引当金の増減額(減少:)	54,174千円	執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:)	13,942千円	合計	28,196千円	
貸倒引当金の増減額(減少:)	8,961千円																
賞与引当金の増減額(減少:)	20,755千円																
役員賞与引当金の増減額(減少:)	1,100千円																
返品引当金の増減額(減少:)	6,231千円																
退職給付引当金の増減額(減少:)	35,458千円																
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:)	54,174千円																
執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:)	13,942千円																
合計	28,196千円																
<p>2 営業外損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">155,975千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">32,112千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益(利益:)</td> <td style="text-align: right;">16,725千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損益(利益:)</td> <td style="text-align: right;">203,968千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,378千円</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	155,975千円	支払利息	32,112千円	投資有価証券売却損益(利益:)	16,725千円	投資有価証券評価損益(利益:)	203,968千円	合計	63,378千円							
受取利息及び配当金	155,975千円																
支払利息	32,112千円																
投資有価証券売却損益(利益:)	16,725千円																
投資有価証券評価損益(利益:)	203,968千円																
合計	63,378千円																
<p>3 特別損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">69,452千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">9,752千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,689千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">74,147千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">130,497千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,633千円</td> </tr> </table>	有形固定資産売却益	69,452千円	たな卸資産廃棄損	9,752千円	有形固定資産廃棄損	3,689千円	ソフトウェア廃棄損	74,147千円	投資有価証券評価損	130,497千円	合計	148,633千円					
有形固定資産売却益	69,452千円																
たな卸資産廃棄損	9,752千円																
有形固定資産廃棄損	3,689千円																
ソフトウェア廃棄損	74,147千円																
投資有価証券評価損	130,497千円																
合計	148,633千円																
<p>4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,936,521千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,176,279千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,862,800千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,936,521千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,250,000千円	MMF等の短期投資目的有価証券	4,176,279千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,862,800千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,212,751千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,340,480千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,703,232千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,212,751千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850,000千円	MMF等の短期投資目的有価証券	4,340,480千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,703,232千円
現金及び預金勘定	2,936,521千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,250,000千円																
MMF等の短期投資目的有価証券	4,176,279千円																
現金及び現金同等物の期末残高	5,862,800千円																
現金及び預金勘定	3,212,751千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850,000千円																
MMF等の短期投資目的有価証券	4,340,480千円																
現金及び現金同等物の期末残高	5,703,232千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会 計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償 却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び 個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	185,364	97,758	87,605	工具器具 及び備品	135,291	98,123	37,167
その他	11,914	6,553	5,361	その他	7,114	3,262	3,852
合計	197,278	104,312	92,966	合計	142,405	101,386	41,019
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 51,089 千円				1年内 29,583 千円			
1年超 43,159 千円				1年超 12,327 千円			
合 計 94,249 千円				合 計 41,910 千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支 払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 57,750 千円				支払リース料 52,688 千円			
減価償却費相当額 54,989 千円				減価償却費相当額 50,497 千円			
支払利息相当額 2,535 千円				支払利息相当額 1,838 千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており ます。			
2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	128,948	339,675	210,727
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,044,591	2,047,027	2,436
	小計	2,173,539	2,386,703	213,163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,308	43,308	-
	(2) 債券	1,551,152	1,473,225	77,927
	(3) その他	144,490	139,980	4,510
	小計	1,738,950	1,656,513	82,437
合計		3,912,490	4,043,216	130,726

(注) 当連結会計年度において、130,497千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施することとしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
855,928	16,725	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,150,639
非上場株式	124,537
合計	2,275,177

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種 類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債 券				
社 債	-	311,650	96,520	1,065,055
合 計	-	311,650	96,520	1,065,055

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	50,000	49,820	179
	小計	50,000	49,820	179
合計		50,000	49,820	179

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	128,948	223,403	94,455
	(2) 債券	207,901	233,511	25,609
	(3) その他	1,548,098	1,550,725	2,627
	小計	1,884,948	2,007,640	122,692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,800	18,420	4,380
	(2) 債券	1,125,110	1,061,259	63,851
	(3) その他	136,589	116,287	20,302
	小計	1,284,499	1,195,966	88,533
合計		3,169,447	3,203,606	34,159

(注) 当連結会計年度において、49,889千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を実施することとしております。

(追加情報)

従来、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施しておりましたが、銘柄によっては流動性が低く、時価の変動幅が短期的に大きいものが認められるようになり、減損の計上についてより慎重に判断する必要があると考えられることから、当連結会計年度より時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を行う方法に変更致しました。なお、この変更による当連結会計年度への影響額はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
78,261	-	441

5．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式	2,811,614 108,022
合 計	2,919,637

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種 類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債 券				
社 債	98,235	59,945	337,966	848,624
合 計	98,235	59,945	337,966	848,624

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、資金運用の一環として債券に含まれている組込デリバティブ取引及び変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるための金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップ取引に係るデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

資金運用の一環として債券に含まれている組込デリバティブを利用し、金利関連のデリバティブ取引は変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

債券に含まれている組込デリバティブにつきましては、為替相場の変動によるリスク及び株式相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引につきましては、市場金利変動によるリスクを有しております。

なお、組込デリバティブ取引における債券の発行体は、高格付を得ている海外の金融機関で信用度が高く、また、金利関連のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、それぞれ相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、財務部が取引権限及び取引限定額等を定めた社内規定に従い、承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券で時価のあるもの」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されていないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、資金運用の一環として債券に含まれている組込デリバティブ取引及び変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるための金利スワップ取引を行っております。
なお、金利スワップ取引に係るデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

資金運用の一環として債券に含まれている組込デリバティブを利用し、金利関連のデリバティブ取引は変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

債券に含まれている組込デリバティブにつきましては、為替相場の変動によるリスク及び株式相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引につきましては、市場金利変動によるリスクを有しております。

なお、組込デリバティブ取引における債券の発行体は、高格付を得ている海外の金融機関で信用度が高く、また、金利関連のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、それぞれ相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、財務部が取引権限及び取引限定額等を定めた社内規定に従い、承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）3. その他有価証券で時価のあるもの」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されていないため記載を省略しております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、平成17年7月1日より適格退職年金制度から確定拠出型年金制度に移行し、更に平成19年4月より、退職金制度の一部として「新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援」を目的としてネクストキャリアプラン制度を新たに追加しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(a) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	414,972,369千円	392,848,769千円
年金財政計算上の給付債務額	358,004,290千円	406,325,318千円
差引額	56,968,079千円	13,476,548千円

(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	0.68%
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	0.62%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	1,226,335	1,258,111
ロ 年金資産(注1)	18,073	18,959
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,208,262	1,239,151
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異	9,798	23,412
ヘ 未認識過去勤務債務(注2)	267,421	233,993
ト 連結貸借対照表の計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	931,043	981,745
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	931,043	981,745

(注) 1. 厚生年金基金につきましては、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

2. 未認識過去勤務債務は、前連結会計年度において当社が新たに設定したネクストキャリアプラン制度によるものであります。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用(注)	252,491	250,534
ロ 利息費用	23,297	23,708
ハ 期待運用収益	-	-
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,394	5,927
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	33,427	33,427
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	312,610	313,597

(注) 勤務費用には、厚生年金基金への拠出額、確定拠出年金の拠出額及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	-	-
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ホ 未認識過去勤務債務の処理年数	9年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成15年9月16日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	336,000
権利確定	-
権利行使	1,000
失効	-
未行使残	335,000

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338
行使時平均株価 (円)	372
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 400,000株
付与日	平成15年 9月16日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成17年 6月28日 至平成22年 6月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	335,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	335,000

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格（円）	338
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	267,417 千円	241,440 千円
貸倒引当金繰入額	5,639 千円	4,720 千円
退職給付引当金繰入額	378,918 千円	399,559 千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,770 千円	24,844 千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	21,345 千円	13,786 千円
返品引当金繰入額	18,799 千円	7,370 千円
未払事業税	26,796 千円	11,861 千円
未払事業所税	1,823 千円	1,587 千円
税務上の繰越欠損金	102,679 千円	101,379 千円
投資有価証券評価損	65,353 千円	36,993 千円
減価償却費超過額	56,242 千円	29,732 千円
ゴルフ会員権評価損	1,302 千円	1,302 千円
減損損失	52,114 千円	50,620 千円
土地再評価差額金取崩額	7,404 千円	7,404 千円
子会社株式受贈益	13,056 千円	13,056 千円
その他	1,937 千円	2,039 千円
繰延税金資産小計	1,039,601 千円	947,700 千円
評価性引当額	220,858 千円	206,549 千円
繰延税金資産合計	818,743 千円	741,150 千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	99,787 千円	47,749 千円
その他有価証券評価差額金	53,192 千円	13,899 千円
その他	89 千円	137 千円
繰延税金負債合計	153,069 千円	61,785 千円
繰延税金資産の純額	665,673 千円	679,364 千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 …… 繰延税金資産	301,108 千円	247,583 千円
固定資産 …… 繰延税金資産	380,768 千円	431,781 千円
流動負債 …… 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 …… 繰延税金負債	16,202 千円	- 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69 %	0.52 %
損金不算入附帯税、延滞金、過怠税	0.00 %	- %
役員賞与引当金	0.74 %	0.69 %
役員給与	1.08 %	- %
投資有価証券評価損	6.76 %	3.06 %
子会社株式受贈益	2.00 %	- %
減損損失	2.52 %	0.18 %
土地再評価差額金取崩額	- %	23.59 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.17 %	2.54 %
住民税均等割	2.49 %	1.66 %
過年度法人税	0.15 %	0.23 %
繰越欠損金の当期控除額	1.44 %	1.59 %
その他	1.78 %	0.69 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.69 %	16.70 %

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：メディアドライブ株式会社

事業の内容：オリジナルパッケージ開発及び販売事業、ソフトウェア開発事業、ネットワーク機器・システム商品販売事業

(2) 企業結合の法形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

メディアドライブ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社とメディアドライブ株式会社との事業シナジーをさらに強化するとともに、当社グループの迅速な意思決定と機動的な事業展開を可能にし、あわせてグループ経営の効率化を図ることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当致します。

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	70,337千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	5,000千円
取得原価		75,337千円

なお、取得のために交付した当社の普通株式は「自己株式」を充当しております。

また、取得の対価につきましては、株式交換決議の直前5営業日における当社株式の終値の平均額で算定しております。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその帳簿価額

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 300株：メディアドライブ株式会社の普通株式 1株

株式交換比率の算定方法

両社と利害関係のない第三者機関である三菱東京UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に株式交換比率の参考数値の提示を依頼し、提出された報告書に基づき協議を重ねた結果、両社の取締役会において決定したものであります。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 218,100株

交付した株式の評価額 70,337千円

- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
発生したのれん金額 3,429千円

発生原因

当社が追加取得したメディアドライブ株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの発生額が僅少であり連結財務諸表に与える影響額が軽微なため、当連結会計年度において全額償却しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ開 発及び 販売事業 (千円)	ハードウェ ア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	10,075,890	2,177,272	1,240,709	486,869	38,408	14,019,151	-	14,019,151
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,799	870	1,864	-	31,412	45,947	(45,947)	-
計	10,087,690	2,178,143	1,242,573	486,869	69,821	14,065,098	(45,947)	14,019,151
営業費用	9,184,826	2,173,721	1,335,314	505,338	38,874	13,238,078	(48,314)	13,189,761
営業利益又は営業損 失()	902,863	4,422	92,740	18,469	30,946	827,022	2,367	829,389
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	2,425,291	575,367	1,307,022	882,467	487,372	5,677,522	9,650,458	15,327,980
減価償却費	28,431	1,285	130,791	4,043	10,657	175,209	31,180	206,390
資本的支出	53,307	705	89,134	4,145	-	147,291	4,211	151,303

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連(財務会計システム、物流情報システムなど)、セキュリティ関連(電子申請システム、インターネット認証システムなど)、Web関連(WebEC/EDIシステムなど)、モバイル関連(次世代移動通信システム、携帯電話など)、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト(OCR)、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI(ボタン・ユーザ・インターフェイス)技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」、「移動体製品開発」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸及び製品マニュアル・通信教育用教材などの受託制作

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,664,166千円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含めております。

4. 会計方針の変更

有形固定資産

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の営業利益は 4,512千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は 100千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は 284千円、ハードウェア組立事業の営業利益は 192千円それぞれ減少しております。

なお、その他事業の営業利益への影響はありません。

5. 追加情報

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、ソフトウェア開発事業の営業利益は 1,043千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は126千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は 111千円、ハードウェア組立事業の営業利益は 131千円その他事業の営業利益は 1,123千円それぞれ減少しております。

(2) 退職給付引当金

当社は、平成19年4月より、退職金制度の一部として「新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援」を目的としてネクストキャリアプラン制度を新たに追加したことにより、過去勤務債務が300,849千円発生し、当期の退職給付費用も増加しております。

これにより、ソフトウェア開発事業の営業利益は51,015千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は2,259千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は2,605千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ開 発及び 販売事業 (千円)	ハードウェ ア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	9,428,927	1,529,810	1,379,193	478,689	26,900	12,843,521	-	12,843,521
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	960	406	-	31,268	32,635	(32,635)	-
計	9,428,927	1,530,771	1,379,600	478,689	58,168	12,876,157	(32,635)	12,843,521
営業費用	8,586,282	1,572,710	1,378,235	491,770	38,628	12,067,628	(32,565)	12,035,063
営業利益又は営業損 失()	842,644	41,939	1,364	13,080	19,539	808,528	(70)	808,458
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	2,209,212	447,382	1,301,570	851,813	278,688	5,088,666	9,748,528	14,837,194
減価償却費	24,055	907	94,448	4,427	12,102	135,940	22,062	158,003
資本的支出	239	-	77,765	680	-	78,686	10,537	89,223

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システムなど）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システムなど）、Web関連（WebEC/EDIシステムなど）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話など）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,753,513千円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含めております。

4. 会計方針の変更

有形固定資産

従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的均等して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため当連結会計年度から減価償却の方法を定額法に変更しました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の営業利益は8,128千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項は

ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における海外売上高はありません。
また、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人 主要 株主	有限会社 カガ	東京都 目黒区	14	保険代理業及 び陶磁器の販 売	(被所有) 直接14.25	なし	保険事 務取扱 その他	収入	保険事務 代行取引 (注)1	17,199	-	-
								支出	損害保険取 引	527	未払金	10

(注) 1. 保険事務代行取引には、有限会社カガが代理店契約を締結している三井住友海上火災保険株式会社からの保険解約に係わる返戻金(17,036千円)を含んでおります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 収入

保険事務代行取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、回収方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて入金しております。

(2) 支出

損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
提出 会社 の役 員及 びそ の近 親者	谷村 外志男	-	-	当社相談役 エヌジェー ケーテクノ システム(株) 取締役相談役	(被所有) 直接7.34	-	顧問 契約	支出	営業取引	12,000	-	-
									子会社株式 の譲受け	93,650	-	-

(注) 1. 谷村外志男は、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

子会社株式の譲受けにつきましては、相対での交渉のうえ、合意した金額によっております。

3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成20年3月31日現在のものであります。

上記のほか、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当するものとして、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父 谷村外志男が99.96%を直接所有する有限会社カガがありますが、上記(1) 親会社及び法人主要株主等に記載した内容と同一であるため、ここでは記載を省略しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との間の取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							収入	支出			
主要株主	有限会社 カガ	東京都 品川区	14	保険代理業及び 陶磁器の販売	(被所有) 直接14.35	保険事務取 扱その他	収入	保険事務 代行取引 (注)1	15,844	-	-
							支出	損害保険取 引	516	未払金	15

（注）1. 保険事務代行取引には、有限会社カガが代理店契約を締結している三井住友海上火災保険株式会社からの保険解約に係わる返戻金(15,727千円)を含んでおります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 収入

保険事務代行取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、回収方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて入金しております。

(2) 支出

損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて支払っております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							収入	支出			
提出 会社の 役員及 びその 近親者	谷村 外志男	-	-	当社相談役 エヌジェーケー テクノ・システ ム(株) 取締役相談役	(被所有) 直接 7.39 間接14.34	顧問 契約	収入	営業取引	12,000	-	-

（注）1. 谷村外志男は、当社取締役社長 谷村志直及び取締役副社長 谷村仁の父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成21年3月31日現在のものです。

上記のほか、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当するものとして、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父 谷村外志男が99.96%を直接所有する有限会社カガがあります。上記(1)の(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等に記載した内容と同一であるため、ここでは記載を省略しております。

(2)財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	708円 40銭	1株当たり純資産額	744円 59銭
1株当たり当期純利益金額	22円 74銭	1株当たり当期純利益金額	48円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円 68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円 -銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	321,944	687,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,944	687,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,154	14,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	40	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数335個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,100,449	10,472,555
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	74,248 (74,248)	- (-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,026,200	10,472,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,153	14,064

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、固定資産の見直し及び資産効率の向上のため、以下のとおり当社所有資産を売却しております。</p> <p>譲渡する相手会社の名称 サクマ製菓株式会社</p> <p>譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産 学芸大NJKビル(土地及び建物) 譲渡前の用途 連結子会社に賃貸</p> <p>譲渡の時期 契約日 平成20年3月31日 引渡日 平成20年5月20日</p> <p>譲渡価額 300百万円</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(簡易株式交換によるメディアドライブ株式会社の完全子会社化) 当社は平成20年 6月13日開催の取締役会決議に基づき、メディアドライブ株式会社との間で、同社の事業シナジーをさらに強化するとともに、当社グループとの迅速な意思決定と機動的な事業展開を可能にし、あわせてグループの経営の効率化を図るため、平成20年 6月13日に株式交換契約を締結しました。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、メディアドライブ株式会社を完全子会社とする株式交換</p> <p>(2) 株式交換の予定日 平成20年 8月 1日</p> <p>(3) 株式交換の方法 当社は、会社法第796条第3項に基づき簡易株式交換の手続きにより、またメディアドライブ株式会社は、会社法第784条第1項の規定により略式株式交換の手続きにより本株式交換を行う予定であります。</p> <p>(4) 株式交換に係る割当の内容</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="113 698 256 745">会社名</th> <th data-bbox="256 698 459 745">当 社 (株式交換完全親会社)</th> <th data-bbox="459 698 678 745">メディアドライブ株式会社 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="113 745 256 784">株式交換に係る割当の内容</td> <td data-bbox="256 745 459 784">1</td> <td data-bbox="459 745 678 784">300</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	当 社 (株式交換完全親会社)	メディアドライブ株式会社 (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当の内容	1	300
会社名	当 社 (株式交換完全親会社)	メディアドライブ株式会社 (株式交換完全子会社)					
株式交換に係る割当の内容	1	300					
<p>(注) 1. 株式の割当比率 メディアドライブ株式会社の株式1株に対して、当社の株式300株を割当交付致します。ただし、当社が保有するメディアドライブ株式会社の株式7,273株については割当交付を行いません。</p> <p>2. 株式交換により交付する株式数 当社は新株式の発行を行わず、自社で保有する自己株式218,100株を本株式交換による株式の割当てに充当致します。</p> <p>(5) 株式交換比率の算定根拠 当社及びメディアドライブ株式会社は、株式交換比率算定にあたり、両社と利害関係のない第三者機関である三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社に、株式交換比率の参考数値の提示を依頼しました。三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社は、交換比率の算定根拠となる株式価値の評価方法を検討した結果、公開会社である当社の株式価値評価については、平成20年 3月末日を基準日とした過去 3 か月の各日の終値の単純平均の価額とし、非公開会社であるメディアドライブ株式会社の株式価値評価については、平成20年 3月末を基準日とした時価純資産方式に基づき算出することが妥当と判断しました。</p> <p>当社及びメディアドライブ株式会社は、この結果を参考として協議を重ねた結果、両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率について合意することを決定し、平成20年 6月13日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、算定機関である三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社は、当社及びメディアドライブ株式会社の関連当事者には該当いたしません。</p>							

【連結附属明細表】

【社債明細表】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における社債の発行及び残高がないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
	(千円)	(千円)		
短期借入金	1,280,000	680,000	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	225,600	392,256	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	475,200	485,728	1.67	平成22年4月～ 平成23年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,980,800	1,557,984	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の当連結会計年度残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	371,256	114,472	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,839,921	3,555,499	3,000,350	3,447,750
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	175,557	316,272	47,819	287,442
四半期純利益金額 (千円)	300,406	205,372	27,972	153,889
1株当たり四半期純利益金 額(円)	21.23	14.36	1.91	10.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,465	1,789,859
受取手形	104,773	49,466
売掛金	1 2,100,137	1 1,965,793
有価証券	4,176,279	4 4,438,715
商品	20,329	-
製品	34	-
商品及び製品	-	40,414
仕掛品	205,658	108,597
原材料	2,959	-
貯蔵品	6,971	-
原材料及び貯蔵品	-	12,778
前渡金	33	-
前払費用	92,056	93,795
繰延税金資産	245,728	220,450
未収入金	9,493	-
その他	1 11,271	1 45,159
貸倒引当金	23,850	22,450
流動資産合計	8,552,343	8,742,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,643,023	2 1,443,257
減価償却累計額	1,158,491	1,049,091
建物(純額)	484,531	394,165
構築物	74,606	64,257
減価償却累計額	67,313	59,519
構築物(純額)	7,293	4,738
工具、器具及び備品	139,893	73,392
減価償却累計額	102,620	62,387
工具、器具及び備品(純額)	37,272	11,005
レンタル資産	-	46,756
減価償却累計額	-	38,408
レンタル資産(純額)	-	8,347
土地	2, 3 775,441	2, 3 628,906
有形固定資産合計	1,304,538	1,047,162
無形固定資産		
特許権	4,093	3,155
借地権	20,003	20,003
商標権	88	23
ソフトウェア	113,623	86,306
電話加入権	10,982	10,982
施設利用権	1,932	1,644
無形固定資産合計	150,725	122,117

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141,976	1,734,391
関係会社株式	1,527,870	1,603,207
長期滞留債権	2,400	-
長期前払費用	43,489	46,266
繰延税金資産	370,220	413,313
敷金及び保証金	305,193	306,364
保険積立金	406,313	398,596
その他	31,931	30,555
貸倒引当金	13,940	11,670
投資その他の資産合計	4,815,455	4,521,025
固定資産合計	6,270,719	5,690,305
資産合計	14,823,062	14,432,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 663,627	¹ 570,177
短期借入金	² 1,280,000	² 680,000
1年内返済予定の長期借入金	² 225,600	² 392,256
未払金	94,438	86,002
未払費用	105,446	¹ 98,757
未払法人税等	182,798	22,688
未払消費税等	99,553	88,566
未払賞与	¹ 533,134	¹ 475,712
役員賞与引当金	6,000	5,500
前受金	40,293	8,822
預り金	25,630	24,951
その他	¹ 17,727	¹ 17,264
流動負債合計	3,274,250	2,470,698
固定負債		
長期借入金	² 475,200	² 485,728
再評価に係る繰延税金負債	³ 23,462	³ 23,462
退職給付引当金	908,186	955,076
その他	77,377	74,005
固定負債合計	1,484,226	1,538,272
負債合計	4,758,476	4,008,971

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金	152,330	152,330
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	51,836	21,688
別途積立金	2,410,000	2,410,000
繰越利益剰余金	1,017,798	750,563
利益剰余金合計	3,631,965	3,334,582
自己株式	441,451	206,929
株主資本合計	10,918,531	10,855,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,533	20,259
土地再評価差額金	3 931,479	3 452,014
評価・換算差額等合計	853,945	431,754
純資産合計	10,064,586	10,423,916
負債純資産合計	14,823,062	14,432,887

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発事業売上高	9,889,723	-
ネットワーク機器・システム商品販売事業売上高	2,170,027	-
オリジナルパッケージ開発及び販売事業売上高	372,476	-
その他の事業売上高	65,381	-
売上高合計	12,497,608	11,364,661 ¹
売上原価		
ソフトウェア開発事業売上原価	7,652,724	-
ネットワーク機器・システム商品販売事業売上原価	1,853,654	-
オリジナルパッケージ開発及び販売事業売上原価	240,998	-
その他の事業売上原価	24,960	-
売上原価合計	9,772,337	8,663,019 ²
売上総利益	2,725,271	2,701,641
販売費及び一般管理費	2,074,635 ^{1, 2}	2,081,096 ^{3, 4}
営業利益	650,635	620,545
営業外収益		
受取利息	12,177	13,017
有価証券利息	106,984	42,383
収益分配金	28,503	-
受取配当金	38,666 ⁷	88,142 ⁸
投資有価証券売却益	16,725	-
賃貸収入	3,891	-
雑収入	13,292	15,842
営業外収益合計	220,242	159,385
営業外費用		
支払利息	32,112	31,023
投資有価証券売却損	-	441
投資有価証券評価損	203,968 ³	134,765 ⁵
遊休資産管理費用	6,193	5,917
雑損失	961	2,266
営業外費用合計	243,235	174,414
経常利益	627,643	605,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,940	3,670
有形固定資産売却益	69,452 ⁴	84,459 ⁶
特別利益合計	78,392	88,129

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産廃棄損	1,037	65
有形固定資産除却損	⁵ 3,689	⁷ 2,635
ソフトウェア除却損	⁶ 74,147	-
投資有価証券評価損	130,497	49,889
事務所移転費用	4,197	-
その他	-	4,940
特別損失合計	213,568	57,530
税引前当期純利益	492,468	636,115
法人税、住民税及び事業税	261,901	14,021
法人税等調整額	13,494	21,478
法人税等合計	248,407	35,499
当期純利益	244,060	600,615

【売上原価明細】

a. ソフトウェア開発事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			20,434	0.3	8,758	0.1	
労務費			4,030,796	51.8	3,859,852	54.5	
経費							
1 外注加工費		3,291,160			2,825,713		
2 旅費交通費		62,223			59,210		
3 賃借料		238,445			209,103		
4 減価償却費		9,910			21,080		
5 その他		126,822	3,728,562	47.9	98,855	3,213,962	45.4
当期総製造費用			7,779,792	100.0		7,082,573	100.0
期首仕掛品たな卸高			188,562			200,443	
合計			7,968,355			7,283,017	
他勘定への振替高	1		115,187			97,022	
期末仕掛品たな卸高			200,443			107,642	
当期ソフトウェア開発事業売上原価			7,652,724			7,078,352	

(脚注)

原価計算の方法	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	1 他勘定への振替高の内訳	オーダー別に個別原価計算を行っております。		同左
	工具、器具及び備品	39,793千円	教育研修費	79,946千円
	教育研修費	75,394千円	支払手数料	1,033千円
	計	115,187千円	研究開発費	16,042千円
			計	97,022千円

b. オリジナルパッケージ開発及び販売事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			11,477	4.6	48,499	15.8	
労務費			134,307	54.2	136,767	44.6	
経費							
1 外注加工費		67,961			75,845		
2 旅費交通費		1,062			3,046		
3 賃借料		15,873			16,828		
4 減価償却費		2,482			8,813		
5 その他		14,741	102,122	41.2	17,005	121,539	39.6
当期総製造費用			247,907	100.0		306,806	100.0
期首仕掛品たな卸高			352			5,214	
合計			248,259			312,021	
他勘定への振替高	1		87,837			58,234	
期末仕掛品たな卸高			5,214			955	
当期製品製造原価			155,207			252,831	
期首製品たな卸高			167			34	
ソフトウェア開発費償却			85,704			40,844	
他勘定への振替高	2		45			70	
期末製品たな卸高			34			31	
当期オリジナルパッケージ 開発及び販売事業売上原価			240,998			293,607	

(脚注)

原価計算の方法	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
原価計算の方法	製品別に個別原価計算を行っております。		同左	
1 他勘定への振替高の内訳	ソフトウェア	58,667千円	ソフトウェア	24,172千円
	教育研修費	1,649千円	教育研修費	3,313千円
	研究開発費	27,521千円	支払手数料	17千円
	計	87,837千円	研究開発費	30,731千円
			計	58,234千円
2 他勘定への振替高の内訳	販売促進費	45千円	販売促進費	70千円

c. ネットワーク機器・システム商品販売事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	67,312	3.4	20,329	1.5
当期商品仕入高		1,900,596	96.6	1,357,556	98.5
他勘定からの振替高		-	-	-	-
合計		1,967,908	100.0	1,377,885	100.0
他勘定への振替高		93,924		82,155	
期末商品たな卸高		20,329		40,382	
当期ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価		1,853,654		1,255,347	

(脚注)

1 他勘定への振替高の内訳	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
	工具、器具及び備品	57,320千円	工具、器具及び備品	43,920千円
	ソフトウェア	2,938千円	ソフトウェア	892千円
	消耗品費	13,655千円	消耗品費	14,961千円
	その他	20,009千円	その他	22,381千円
	計	93,924千円	計	82,155千円

d. その他の事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 賃借料		7,257		20,592	
2 減価償却費		10,860		7,061	
3 その他		6,842	24,960	8,058	35,712
合計		24,960	100.0	35,712	100.0
当期その他の事業売上原価		24,960		35,712	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152,330	152,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,330	152,330
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	90,063	51,836
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	38,226	30,147
当期変動額合計	38,226	30,147
当期末残高	51,836	21,688
別途積立金		
前期末残高	2,410,000	2,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,000	2,410,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	940,537	1,017,798
当期変動額		
剰余金の配当	169,883	169,839
プログラム等準備金の取崩	38,226	30,147
当期純利益	244,060	600,615
自己株式の処分	34	10,788
自己株式の消却	-	237,906
土地再評価差額金の取崩	35,108	479,464
当期変動額合計	77,261	267,234
当期末残高	1,017,798	750,563

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,592,930	3,631,965
当期変動額		
剰余金の配当	169,883	169,839
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益	244,060	600,615
自己株式の処分	34	10,788
自己株式の消却	-	237,906
土地再評価差額金の取崩	35,108	479,464
当期変動額合計	39,034	297,382
当期末残高	3,631,965	3,334,582
自己株式		
前期末残高	439,918	441,451
当期変動額		
自己株式の取得	1,904	84,509
自己株式の処分	372	81,125
自己株式の消却	-	237,906
当期変動額合計	1,532	234,522
当期末残高	441,451	206,929
株主資本合計		
前期末残高	10,881,029	10,918,531
当期変動額		
剰余金の配当	169,883	169,839
当期純利益	244,060	600,615
自己株式の取得	1,904	84,509
自己株式の処分	338	70,337
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	35,108	479,464
当期変動額合計	37,502	62,860
当期末残高	10,918,531	10,855,670

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	238,009	77,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,476	57,273
当期変動額合計	160,476	57,273
当期末残高	77,533	20,259
土地再評価差額金		
前期末残高	966,588	931,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,108	479,464
当期変動額合計	35,108	479,464
当期末残高	931,479	452,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	728,578	853,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,367	422,191
当期変動額合計	125,367	422,191
当期末残高	853,945	431,754
純資産合計		
前期末残高	10,152,451	10,064,586
当期変動額		
剰余金の配当	169,883	169,839
当期純利益	244,060	600,615
自己株式の取得	1,904	84,509
自己株式の処分	338	70,337
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	35,108	479,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,367	422,191
当期変動額合計	87,864	359,330
当期末残高	10,064,586	10,423,916

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(4) デリバティブ 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 製品 個別法</p> <p>(3) 原材料 総平均法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 4,615千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 2,334千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 従来、レンタル資産は工具、器具及び備品に含めて表示しておりましたが、今後重要性が増すことが予想されることにより、その内容を示す科目で表示することが適当であると判断されるため、当事業年度よりレンタル資産で表示しております。 なお、前事業年度末の工具、器具及び備品の残高にはレンタル資産が28,377千円含まれております。 従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため当事業年度より減価償却の方法を定額法に変更しました。 これにより、売上総利益が 2,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 8,128千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>	建物及び構築物	3年～50年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年
建物及び構築物	3年～50年											
工具、器具及び備品	2年～15年											
建物及び構築物	3年～50年											
工具、器具及び備品	2年～15年											
レンタル資産	1年～2年											

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月より、退職金制度の一部として「新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援」を目的としてネクストキャリアプラン制度を新たに追加したことにより、過去勤務債務が300,849千円発生し、当期の退職給付費用も増加しております。 これにより、当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55,880千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、当事業年度において、売買取引に係る会計処理によっているものはありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度末残高15,479千円)は、金額が僅少なため、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高41,262千円)は、金額が僅少なため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(損益計算書関係) 損益計算書の売上高及び売上原価の名称につきましては、従来、事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称で表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い当事業年度より「売上高」及び「売上原価」の名称で一括表示しております。 なお、事業の種類別セグメント毎の売上高及び売上原価は、損益計算書の注記に記載しております。</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「収益分配金」(当事業年度29,076千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度から「受取配当金」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(役員退職慰労金引当金) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月28日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。 これを受けて当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて記載しております。	
(執行役員退職慰労金引当金) 当社は、従来、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止して打ち切り支給することとし、その支給時期を執行役員を退任する時とする旨を決議しました。 これを受けて当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて記載しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,010千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> </table>	売掛金	20,010千円	その他(流動資産)	24千円	買掛金	2,685千円	未払賞与	633千円	その他(流動負債)	2,666千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">2,584千円</td> </tr> </table>	売掛金	29,849千円	その他(流動資産)	8千円	買掛金	2,949千円	未払費用	57千円	未払賞与	450千円	その他(流動負債)	2,584千円		
売掛金	20,010千円																								
その他(流動資産)	24千円																								
買掛金	2,685千円																								
未払賞与	633千円																								
その他(流動負債)	2,666千円																								
売掛金	29,849千円																								
その他(流動資産)	8千円																								
買掛金	2,949千円																								
未払費用	57千円																								
未払賞与	450千円																								
その他(流動負債)	2,584千円																								
<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">181,516千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271,721千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table>	建物	181,516千円	土地	90,205千円	合計	271,721千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金 (1年内返済予定額含む)	100,000千円	合計	160,000千円	<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,175千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265,381千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table>	建物	175,175千円	土地	90,205千円	合計	265,381千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金 (1年内返済予定額含む)	100,000千円	合計	160,000千円
建物	181,516千円																								
土地	90,205千円																								
合計	271,721千円																								
短期借入金	60,000千円																								
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	100,000千円																								
合計	160,000千円																								
建物	175,175千円																								
土地	90,205千円																								
合計	265,381千円																								
短期借入金	60,000千円																								
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	100,000千円																								
合計	160,000千円																								
<p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 62,239千円</p>	<p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 81,476千円</p>																								
	<p>4 有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)</td> <td style="text-align: right;">2,811,614千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(3銘柄)</td> <td style="text-align: right;">1,528,865千円</td> </tr> <tr> <td>Saman Capital Limited ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">49,700千円</td> </tr> <tr> <td>Mascot Investments Limited ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">48,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,438,715千円</td> </tr> </table>	マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	2,811,614千円	公社債投資信託(3銘柄)	1,528,865千円	Saman Capital Limited ユーロ円建社債	49,700千円	Mascot Investments Limited ユーロ円建社債	48,535千円	合計	4,438,715千円														
マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	2,811,614千円																								
公社債投資信託(3銘柄)	1,528,865千円																								
Saman Capital Limited ユーロ円建社債	49,700千円																								
Mascot Investments Limited ユーロ円建社債	48,535千円																								
合計	4,438,715千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
	<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア開発事業売上高</td> <td style="text-align: right;">9,277,290千円</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,521,729千円</td> </tr> <tr> <td>オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高</td> <td style="text-align: right;">507,472千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上高</td> <td style="text-align: right;">58,168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,364,661千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア開発事業売上高	9,277,290千円	ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	1,521,729千円	オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	507,472千円	その他の事業売上高	58,168千円	合計	11,364,661千円																																						
ソフトウェア開発事業売上高	9,277,290千円																																																
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	1,521,729千円																																																
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	507,472千円																																																
その他の事業売上高	58,168千円																																																
合計	11,364,661千円																																																
	<p>2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア開発事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,078,352千円</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,255,347千円</td> </tr> <tr> <td>オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">293,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,663,019千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア開発事業売上原価	7,078,352千円	ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	1,255,347千円	オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	293,607千円	その他の事業売上原価	35,712千円	合計	8,663,019千円																																						
ソフトウェア開発事業売上原価	7,078,352千円																																																
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	1,255,347千円																																																
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	293,607千円																																																
その他の事業売上原価	35,712千円																																																
合計	8,663,019千円																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,730千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">758,077千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">231,113千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">112,363千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">52,465千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">172,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">132,385千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">111,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,811千円</td> </tr> </table>	役員報酬	83,730千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,423千円	執行役員退職慰労引当金繰入額	852千円	従業員給与手当	758,077千円	従業員賞与	231,113千円	退職給付引当金繰入額	60,270千円	法定福利費	112,363千円	福利厚生費	52,465千円	賃借料	172,590千円	支払手数料	132,385千円	教育研修費	111,630千円	減価償却費	31,811千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,750千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">760,678千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">227,908千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,203千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">113,639千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">45,855千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">164,880千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">148,479千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">121,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> </table>	役員報酬	85,750千円	役員賞与引当金繰入額	5,500千円	従業員給与手当	760,678千円	従業員賞与	227,908千円	退職給付引当金繰入額	61,203千円	法定福利費	113,639千円	福利厚生費	45,855千円	賃借料	164,880千円	支払手数料	148,479千円	教育研修費	121,296千円	減価償却費	18,140千円
役員報酬	83,730千円																																																
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1,423千円																																																
執行役員退職慰労引当金繰入額	852千円																																																
従業員給与手当	758,077千円																																																
従業員賞与	231,113千円																																																
退職給付引当金繰入額	60,270千円																																																
法定福利費	112,363千円																																																
福利厚生費	52,465千円																																																
賃借料	172,590千円																																																
支払手数料	132,385千円																																																
教育研修費	111,630千円																																																
減価償却費	31,811千円																																																
役員報酬	85,750千円																																																
役員賞与引当金繰入額	5,500千円																																																
従業員給与手当	760,678千円																																																
従業員賞与	227,908千円																																																
退職給付引当金繰入額	61,203千円																																																
法定福利費	113,639千円																																																
福利厚生費	45,855千円																																																
賃借料	164,880千円																																																
支払手数料	148,479千円																																																
教育研修費	121,296千円																																																
減価償却費	18,140千円																																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">27,521千円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">46,774千円</p>																																																
<p>3 営業外費用に計上した投資有価証券評価損は、複合金融商品に係る評価損であります。</p>	<p>5 営業外費用に計上した投資有価証券評価損は、複合金融商品に係る評価損であります。</p>																																																
<p>4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">69,452千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地売却益	69,452千円	<p>6 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物売却益</td> <td style="text-align: right;">84,459千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地及び建物の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地・建物売却益	84,459千円																																												
土地売却益	69,452千円																																																
土地・建物売却益	84,459千円																																																
<p>5 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,505千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,689千円</td> </tr> </table>	建物	2,505千円	工具、器具及び備品	1,183千円	合計	3,689千円	<p>7 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,333千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,635千円</td> </tr> </table>	建物	2,333千円	工具、器具及び備品	301千円	合計	2,635千円																																				
建物	2,505千円																																																
工具、器具及び備品	1,183千円																																																
合計	3,689千円																																																
建物	2,333千円																																																
工具、器具及び備品	301千円																																																
合計	2,635千円																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ソフトウェア除却損には次の内容を含めております。 市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しの結果、経済価値が著しく減少したことによる一時の損失額。 自社利用のソフトウェアについて、利用可能期間の見直しの結果、陳腐化による一時の損失額。	
7 関係会社に関する事項 受取配当金 32,565千円	8 関係会社に関する事項 受取配当金 52,252千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,183	4	1	1,186
合計	1,183	4	1	1,186

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少 1千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,186	306	858	635
合計	1,186	306	858	635

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加 306千株は、自己株式の買付による増加 300千株、単元未満株式の買い取りによる増加 6千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少 858千株は、自己株式の消却による減少 640千株、メディアドライブ株式会社の普通株式との株式交換による減少 218千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載 のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び 個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	185,364	97,758	87,605	工具、器具 及び備品	135,291	98,123	37,167
その他	11,914	6,553	5,361	その他	7,114	3,262	3,852
合計	197,278	104,312	92,966	合計	142,405	101,386	41,019
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 51,089 千円				1年内 29,583 千円			
1年超 43,159 千円				1年超 12,327 千円			
合計 94,249 千円				合計 41,910 千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支 払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 57,750 千円				支払リース料 52,688 千円			
減価償却費相当額 54,989 千円				減価償却費相当額 50,497 千円			
支払利息相当額 2,535 千円				支払利息相当額 1,838 千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており ます。			
2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	216,932 千円	193,567 千円
貸倒引当金繰入額	5,639 千円	4,720 千円
退職給付引当金繰入額	369,541 千円	388,620 千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,770 千円	17,418 千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	6,415 千円	6,415 千円
未払事業税	19,418 千円	6,853 千円
未払事業所税	1,823 千円	1,587 千円
未払法定福利費	27,073 千円	24,886 千円
投資有価証券評価損	65,353 千円	36,993 千円
減価償却費超過額	40,046 千円	18,240 千円
ゴルフ会員権評価損	1,302 千円	1,302 千円
関係会社株式評価引当金繰入額	107,625 千円	107,625 千円
子会社株式受贈益	13,056 千円	13,056 千円
減損損失	52,114 千円	50,620 千円
土地再評価差額金取崩額	49,698 千円	49,698 千円
その他	1,672 千円	5,267 千円
繰延税金資産 小計	996,483 千円	926,874 千円
評価性引当額	291,779 千円	264,331 千円
繰延税金資産 合計	704,704 千円	662,542 千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	35,562 千円	14,879 千円
その他有価証券評価差額金	53,192 千円	13,899 千円
繰延税金負債 合計	88,755 千円	28,779 千円
繰延税金資産の純額	615,949 千円	633,763 千円
前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 …… 繰延税金資産	245,728 千円	220,450 千円
固定資産 …… 繰延税金資産	370,220 千円	413,313 千円
流動負債 …… 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 …… 繰延税金負債	- 千円	- 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85 %	0.62 %
損金不算入附帯税、延滞金、過怠税	0.01 %	- %
役員賞与引当金	0.56 %	0.35 %
役員給与	0.99 %	- %
投資有価証券評価損	8.95 %	3.99 %
子会社株式受贈益	2.65 %	- %
減損損失	- %	0.23 %
土地再評価差額金取崩	- %	30.67 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.09 %	3.31 %
住民税均等割	2.98 %	1.90 %
過年度法人税	0.20 %	0.33 %
その他	0.35 %	0.11 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.44 %	5.58 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	711円 11銭	1株当たり純資産額	741円 14銭
1株当たり当期純利益金額	17円 24銭	1株当たり当期純利益金額	42円 19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円 19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円 -銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	244,060	600,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,060	600,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,154	14,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	40	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数335個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,064,586	10,423,916
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,064,586	10,423,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,153	14,064

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、固定資産の見直し及び資産効率の向上のため、以下のとおり当社所有資産を売却しております。</p> <p>譲渡する相手会社の名称 サクマ製菓株式会社</p> <p>譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産 学芸大NJKビル(土地及び建物) 譲渡前の用途 連結子会社に賃貸</p> <p>譲渡の時期 契約日 平成20年3月31日 引渡日 平成20年5月20日</p> <p>譲渡価額 300百万円</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(簡易株式交換によるメディアドライブ株式会社の完全子会社化) 当社は平成20年 6月13日開催の取締役会決議に基づき、メディアドライブ株式会社との間で、同社との事業シナジーをさらに強化するとともに、当社グループの迅速な意思決定と機動的な事業展開を可能にし、あわせてグループの経営の効率化を図るため、平成20年 6月13日に株式交換契約を締結しました。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、メディアドライブ株式会社を完全子会社とする株式交換</p> <p>(2) 株式交換の予定日 平成20年 8月 1日</p> <p>(3) 株式交換の方法 当社は、会社法第796条第3項に基づき簡易株式交換の手続きにより、またメディアドライブ株式会社は、会社法第784条第1項の規定により略式株式交換の手続きにより本株式交換を行う予定であります。</p> <p>(4) 株式交換に係る割当の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当 社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">メディアドライブ株式会社 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換に係る割当の内容</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 メディアドライブ株式会社の株式1株に対して、当社の株式300株を割当交付致します。ただし、当社が保有するメディアドライブ株式会社の株式7,273株については割当交付を行いません。</p> <p>2. 株式交換により交付する株式数 当社は新株式の発行を行わず、自社で保有する自己株式218,100株を本株式交換による株式の割当てに充当致します。</p> <p>(5) 株式交換比率の算定根拠 当社及びメディアドライブ株式会社は、株式交換比率算定にあたり、両社と利害関係のない第三者機関である三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社に、株式交換比率の参考数値の提示を依頼しました。三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社は、交換比率の算定根拠となる株式価値の評価方法を検討した結果、公開会社である当社の株式価値評価については、平成20年 3月末日を基準日とした過去 3か月の各日の終値の単純平均の価額とし、非公開会社であるメディアドライブ株式会社の株式価値評価については、平成20年 3月末を基準日とした時価純資産方式に基づき算出することが妥当と判断しました。</p> <p>当社及びメディアドライブ株式会社は、この結果を参考として協議を重ねた結果、両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率について合意することを決定し、平成20年 6月13日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、算定機関である三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社は、当社及びメディアドライブ株式会社の関連当事者には該当いたしません。</p>		会社名	当 社 (株式交換完全親会社)	メディアドライブ株式会社 (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当の内容	1	300
会社名	当 社 (株式交換完全親会社)	メディアドライブ株式会社 (株式交換完全子会社)					
株式交換に係る割当の内容	1	300					

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)りそなホールディングス	92,455	121,116
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回11種優先	100	100,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,160	91,944
		T C Bテクノロジーズ(株)	300	18,420
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55,020	10,343
		(株)アールネットコミュニケーション	200	3,485
		(株)ダイリックス	48	2,400
		(株)E X C E E D	40	2,000
			小計	341,323
	計	341,323	349,709	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	Saman Capital Limited ユーロ円建社債	50,000	49,700
		Mascot Investments Limited ユーロ円建社債	50,000	48,535
		小計	100,000	98,235
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回劣後特約付社債	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
	その他有価証券	大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	100,000	98,340
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円建社債	100,000	96,976
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100,000	96,270
		カナダ商工開発銀行 ユーロ円建社債	100,000	94,720
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100,000	83,818
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円建社債	100,000	75,259
		欧州復興開発銀行 ユーロ円建社債	50,000	50,992
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建社債	50,000	48,545
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	48,088
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債	50,000	46,652
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円建社債	50,000	44,310
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円建社債	50,000	42,379
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	38,540
		Mizuho International plc ユーロ円建社債	50,000	37,510
		Societe General Acceptance N.V. ユーロ円建社債	50,000	37,020
		Calyon Finance Limited ユーロ円建社債	50,000	31,700
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	31,040
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	27,928
		Mizuho International plc ユーロ円建社債	50,000	25,930
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	24,629
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	24,125
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	20,328
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	18,775
		Societe General Acceptance N.V. ユーロ円建社債	50,000	18,645
		パイオニア(株) ユーロ円建社債	50,000	15,750
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債	50,000	7,940
		Calyon Financial Products Limited ユーロ円建社債	50,000	6,495
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	3,830
	小計	1,700,000	1,196,535	
	計	1,850,000	1,344,770	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	2,811,614
		公社債投資信託(3銘柄)	1,527,898
		小計	4,339,512
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	172,995
		小計	172,995
計		4,512,507	4,478,627

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1	1,643,023	3,886	203,651	1,443,257	1,049,091	27,760	394,165
構築物	2	74,606	-	10,349	64,257	59,519	876	4,738
工具、器具及び備品	3	77,826	50,571	55,004	73,392	62,387	4,434	11,005
レンタル資産	4	62,067	-	15,311	46,756	38,408	13,571	8,347
土地	5	775,441	-	146,535	628,906	-	-	628,906
有形固定資産計		2,632,964	54,457	430,851	2,256,570	1,209,407	46,643	1,047,162
無形固定資産								
特許権		8,310	-	1,079	7,230	4,074	937	3,155
借地権		20,003	-	-	20,003	-	-	20,003
商標権		703	-	512	191	167	65	23
ソフトウェア	6	200,090	33,723	37,189	196,625	110,318	60,367	86,306
電話加入権		10,982	-	-	10,982	-	-	10,982
施設利用権		5,478	-	282	5,196	3,551	288	1,644
無形固定資産計		245,568	33,723	39,063	240,229	118,111	61,658	122,117
長期前払費用	7	43,734	4,603	1,701	46,636	370	375	46,266
		[42,984]	[4,603]	[1,451]	[46,136]			[46,136]

- (注) 1 建物の当期減少額の主なものは、学芸大NJKビル 190,525千円の売却によるものであります。
- 2 構築物の当期減少額は、学芸大NJKビル10,349千円の売却によるものであります。
- 3 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、業務用パソコンの導入費用であり、その内リース取引に変更したもの43,680千円を当期減少額に計上しております。
- 4 レンタル資産は、従来、工具、器具及び備品に含めて表示しておりましたが、今後重要性が増すことが予想されるため、当事業年度よりその内容を示す資産の種類で表示しており、その内容は、電子機器向け動作確認装置(KURAGE)の製造費であります。
- 5 土地の当期減少額は、学芸大NJKビル 146,535千円の売却によるものであります。
- 6 ソフトウェアの当期増加額は、当社開発パッケージソフトウェアの開発費22,472千円及び社内利用ソフトウェア11,251千円であり、当期減少額の主なものは、償却完了に伴う減少分36,516千円であります。
- 7 長期前払費用の[]内の金額は内数で、長期総合保険等の期間按分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区 分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2	37,790	22,520	2,260	23,930	34,120
役員賞与引当金		6,000	5,500	6,000	-	5,500

- (注) 1 各引当金の計上の理由及び額の算定方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。
2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,367
預金	当座預金	50,298
	普通預金	836,005
	別段預金	572
	振替貯金	615
	自由金利型定期預金	900,000
小計		1,787,492
合計		1,789,859

受取手形

相手先	金額(千円)
星和電機(株)	21,917
ホクショー(株)	6,127
タイハイテクノス(株)	3,863
ソニー(株)	3,675
(株)ニューロサイエンス	2,720
その他	11,163
合計	49,466

決済期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	12,746	11,455	15,295	7,881	2,087	-	49,466

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)東芝	170,728
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	148,884
パナソニックCCソフト(株)	129,706
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	128,844
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	109,826
その他	1,277,803
合計	1,965,793

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)	
					(A)+(D) 2	(B) 365
2,100,137	11,989,947	12,124,291	1,965,793	86.0		61.9

たな卸資産
商品及び製品

品名		金額(千円)
商品	パーソナルコンピュータ本体	14,875
	アプリケーションソフト	9,186
	周辺機器	4,534
	その他	11,785
	小計	40,382
製品	Natureシリーズ製品	31
	小計	31
合計		40,414

仕掛品

項目	金額(千円)
ソフトウェア	
労務費	47,813
経費	60,784
合計	108,597

原材料及び貯蔵品

品名		金額(千円)
原材料	Natureシリーズ製品製造部材	3,490
	KURAGE(電子機器向け動作確認装置) 製造部材	2,621
	小計	6,111
貯蔵品	社内使用消耗品等	6,667
	小計	6,667
合計		12,778

関係会社株式

項目		金額(千円)
子会社株式	エヌジェーケーテクノ・システム(株)	1,108,674
	メディアドライブ(株)	494,532
	小計	1,603,207
合計		1,603,207

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	56,400
日本電気(株)	52,122
ダイワボウ情報システム(株)	36,627
NECネットエスアイ(株)	21,789
エプソン販売(株)	21,662
その他	381,573
合計	570,177

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
(株)みずほ銀行	280,000
三菱UFJ信託銀行(株)	120,000
合計	680,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	166,656
(株)みずほ銀行	165,600
日本生命保険(相)	20,000
第一生命保険(相)	20,000
明治安田生命保険(相)	20,000
合計	392,256

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	336,128
(株)みずほ銀行	44,600
日本生命保険(相)	35,000
第一生命保険(相)	35,000
明治安田生命保険(相)	35,000
合計	485,728

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,212,482
未認識数理計算上の差異	23,412
未認識過去勤務債務	233,993
合計	955,076

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

平成20年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

平成20年8月8日 関東財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

平成20年11月10日 関東財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

平成21年2月9日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成20年9月25日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年6月13日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換が行われることが取締役会により決定された事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日） 平成20年12月10日 関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日） 平成21年1月13日 関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日） 平成21年2月10日 関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日） 平成21年3月11日 関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日） 平成21年4月9日 関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日） 平成21年6月9日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 エヌジェーケー
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 晟祐 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 エヌジェーケー
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌジェーケーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌジェーケーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 エヌジェーケー
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 晟祐 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 エヌジェーケー
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。